

第5章

年齢と野宿

5.1 はじめに

野宿生活者の年齢について特に注目されるのは、彼らの多くに該当する「高齢」という側面である。すでに「第3章 結果概要」において検討したように、本調査の対象となった野宿生活者の年齢構成は、中高年層を中心になされている。

多くの野宿生活者が仕事を失うことで野宿を余儀なくされている原因の一つに、高齢により就くことの出来る仕事が少ないことがある。そのため彼らの多くが日々の生活のために野宿生活における苛酷な仕事に従事しているのである。本章では彼らの現在の求職状況と現在の仕事を年齢層別に比較することで、多くの高齢野宿生活者がいかに苛酷な状況に立たされているかを記述していく。

そして今後行政が行う施策（自立支援センター、生活ケアセンター）について、そのような苛酷な状況にある彼らがどのような反応をしているのかを年齢層毎に見ることでその傾向を把握したい。

分析に際しては、原則として前章において提示した「年齢」変数を用いる。

5.2 現在の求職状況－年齢から見た仕事を「探していない」理由とは

5.2.1 はじめに

現在の求職状況

度数 列 %	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
探している	31 56.4 %	121 52.2 %	134 46.4 %	21 25.0 %	307 46.5 %
探していない	24 43.6 %	111 47.8 %	155 53.6 %	63 75.0 %	353 53.5 %
列合計 比率	55 8.3 %	232 35.2 %	289 43.8 %	84 12.7 %	660 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 21.62 <.0001
Pearson 20.743 0.0001

「第3章 結果概要」において確認したが、本調査の調査協力者の内求職活動をしている人は有効回答者中 46.2 %で、残りの半数以上の人が調査を実施した当時において仕事を「探していない」。それは大阪市内の野宿生活者の多くを占める釜ヶ崎（あいりん地域）の労働者に限定しても同様な傾向が示されている注1。

表 5.1: 年齢と求職活動の有無

求職活動の有無を「年齢」変数とクロスさせたものが表 5.1 である。

それによると年齢が高くなるほど求職している割合が低くなる傾向が見て取れる。特に 65 歳以上の層において求職活動を行っていない人の割合が他と比べて著しく高い。

野宿生活者が仕事を「探していない」理由を考える場合、次のようにいくつかの理由が挙げられるであろう。一つは高齢のために身体が衰弱しており、それが原因で働くことが出来ないので求職することが出来ない場合も挙げられる。先の表 5.1 において確認した傾向から、このような原因で求職できない人が多数いることが考えられる。と同時に 60 歳を越えたような高齢の野宿生活者の場合、彼らが就業できる仕事自体が

注1 第 3.7.3 項 転職 求職活動の有無、45 ページ参照

少ないことも要因として挙げられよう。

また、現在病気やけがを患っている、または何らかの障害を有しているために仕事に従事することが難しいために求職活動をしない（又はできない）場合がある。そして多くの人が実感している「求人数が少ないから（仕事がないから）仕事に就けない」という理由もある。

求職活動をしていない人に対し、現在仕事を「探していない」理由を聞いている。その単純集計結果については先の章において提示しているため、ここでは詳しく説明することはないが^{注2}、前記したような理由によって求職していない人が本調査においても確認された。最も割合の高い理由は「仕事の減少」であり、有効回答者中41.7%がそれを回答した。それに次いで高い割合を示しているのが「高齢で体力の衰えを感じているため」という理由（19.7%）である。

野宿生活者問題における「高齢化」の問題

「高齢化」という問題は野宿生活者問題についてその問題点が指摘される際、頻繁に語られている論点である。野宿生活者の高齢化は、釜ヶ崎の日雇労働を経験した人においてもそうでない人においてもその傾向は確認できる。野宿生活者問題において「高齢化」が語られるとき、それは前記したように、主に「加齢による身体の衰弱、労働力の衰え」という意味合いでしばしば語られてきた^{注3}。確かに多くの高齢の日雇労働者はそのような要因で雇用から排除されやすく、失業状態に陥り野宿生活を余儀なくされている。

しかし、近年における野宿生活者の失業要因をこれだけで説明することはできない。なぜならば「高齢」と呼ぶにはまだ早いと思われる、50歳前後の人々で失業し、やむを得ず野宿生活を送る人々も多数見受けられるのである。本調査においても45歳以上55歳未満の野宿生活者は有効回答者中35.3%を占めている。

50歳前後のいわば「中年」と言われる日雇労働者が失業する大きな要因として雇用する側が設けている年齢制限がある。たとえ労働者本人が主観的に自らの労働商品としての価値を高く（例えばまだまだ働けると）評価していたとしても、雇用する側は年齢制限を設けることによって、彼の年齢によって肉体的摩滅の程度を押し量り、雇用の対象から除くのである。近年多くの雇用する側が求人対象とする年齢を50歳前後に引き下げており、少なくとも釜ヶ崎においての「高齢」とされる年齢はかつてに比べ「若年化」したといえるだろう。つまり現在の釜ヶ崎においては、50歳以上の労働者は「高齢」と見なされる傾向があるのである。そのために多くの日雇労働者は、かつてよりもさらに厳しい求職活動を強いられることになり、そこで雇用されなかった人々は苛酷な野宿生活を送らざるを得なくなっている。

つまり野宿生活者問題における「高齢化」の問題は、身体の衰弱といった身体的な側面と同時に、もう一つ「社会的な高齢化」という側面についても着目する必要があるのである。

本節では先に挙げた仕事を探していない野宿生活者の仕事を「探していない」理由について、主に「高齢化」の問題を中心に、本調査において得られたデータに基づいて確認することを目的とする。

先に進む前に、野宿生活者が仕事を「探していない」理由と年齢との関係を示したクロス表を提示しておく。

5.2.2 仕事を探していない理由— 高齢にまつわる二つの側面

まず「高齢による身体の衰弱」という理由について述べていく。表5.2を見ると、55歳以上において仕事を「探していない」理由に「年齢」を選択する割合が高く、65歳以上で特に高い割合を示している。65歳以上においては「年齢」を理由に挙げる割合が「仕事の減少」を挙げる割合よりも高いことが見て取れる。彼らが仕事を「探していない」理由としてこの理由を挙げる場合、彼らは高齢によって衰えた自らの身体の状態を判断して、自分の労働市場における商品価値は低いという自己評価を行っていることが考えられる。

もちろん65歳以上の高齢者ともなると、求人における応募資格により、どのような仕事に就くにしても

^{注2} 第3.7.3項 転職 求職活動をしていない理由、46ページ参照

^{注3} ここで言う「労働力」とは、主に日雇労働に代表される肉体的重労働を可能とする労働能力のことを指している。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
疾病・障害	1 2.8 % 4.2 %	16 44.4 % 14.5 %	15 41.7 % 9.8 %	4 11.1 % 6.3 %	36 100.0 % 10.3 %
年齢	0 0.0 % 0.0 %	10 14.7 % 9.1 %	36 52.9 % 23.5 %	22 32.4 % 34.9 %	68 100.0 % 19.4 %
手配師	0 0.0 % 0.0 %	1 7.7 % 0.9 %	7 53.8 % 4.6 %	5 38.5 % 7.9 %	13 100.0 % 3.7 %
仕事減少	13 8.9 % 54.2 %	56 38.4 % 50.9 %	63 43.2 % 41.2 %	14 9.6 % 22.2 %	146 100.0 % 41.7 %
その他	11 9.6 % 45.8 %	38 33.3 % 34.5 %	43 37.7 % 28.1 %	22 19.3 % 34.9 %	114 100.0 % 32.6 %
列合計 比率	24 6.9 %	110 31.4 %	153 43.7 %	63 18.0 %	350 100.0 %

表 5.2: 求職活動をしていない理由と「年齢」

困難を伴うことは自明であろう。よって彼らが雇用主が提示する年齢制限があるため、自分はそのような仕事に就くことは出来ないと考えていることも想像できるだろう。

度数 列 %	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
軽作業に 就きたい	4 7.4 %	22 9.6 %	37 12.9 %	19 23.8 %	82 12.6 %
軽作業に 就きたくない	50 92.6 %	206 90.4 %	250 87.1 %	61 76.3 %	567 87.4 %
列合計 比率	54 8.3 %	228 35.1 %	287 44.2 %	80 12.3 %	649 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 10.921 0.0122
Pearson 12.149 0.0069

表 5.3: 年齢と軽作業希望の有無

「探していない」理由に「仕事の減少」を挙げているのである。先程の表 5.3 でも 65 歳未満の層での軽作業希望の割合はさほど高くはなかった。また、45 歳以上 55 歳未満の層に注目すると半数以上の人々が理由に「仕事の減少」を挙げている。つまり、これらの層においては高齢による身体の衰弱という理由はむしろ少数派であり、「仕事の減少」が主な理由となっていると言える。

そこでこの「仕事の減少」という理由について述べていく。確かに 1991 年以降、阪神大震災のあった 1995 年を除いて釜ヶ崎の求人は減少の一途をたどってきた^{注4}。しかし現在野宿生活をしている 45 歳以上の人々について「仕事の減少」というのは、ただ単に「仕事の量が減った」というだけでは説明が不足していると考えられる。

近年釜ヶ崎の労働市場における雇用主の側が設けている年齢制限は 50 歳前後と言われてる。すなわち、彼らが仕事を「探していない」理由として挙げる際、その多くは— 意識的な回答であるのかどうかに関係なく— 「自分たちの就くことのできる仕事の減少」といった意味合いが含まれていると考えられる。つまり前述したように、彼らについても「高齢化」という問題が求職活動において現出しているのである。先程の 65 歳以上の人々が主に「高齢化」の問題の身体的な側面によって仕事を「探していない」と言えるのに対し、彼らは社会的な側面によって仕事を「探していない」のだと言えるだろう。つまり、双方とも求職活動をしていないことに「年齢」という要因が強く影響しているのである。

彼らがこのように年齢の社会的な側面から「仕事の減少」を理由として挙げるにいたるまでには、「求職し

注4 第9章 釜ヶ崎、140 ページ参照

でも年齢制限のある仕事ばかりで、自分の年齢で働ける仕事がない」「手配師から声がかからない」といった具体的な経験の反復がある。そのような他者からの自分に対する客観的な評価を認識した結果、「労働市場から排除されている」と判断していることが考えられる。

そしてもう一つ重要な点は、「まだまだ若い者には負けない」とばかりに自分の体力に自身があり労働意欲を豊富に持つ人が、そうした客観的な「否定」の評価を繰り返し経験することで、自分の労働商品としての価値を低く見積もるようになり、「自分は歳をとってしまった。もうだめだ」という感じで求職し続ける意欲を減退させていくことであろう。

そして失業状態で野宿生活を長期間経過することで彼らのなかには、自身の自己イメージを低下させ、「自分はダメなのではないか」就労への意欲を失いつつある人もいることが考えられる。

長期の失業状態に加えさらに野宿生活の長期化は、それを助長させるには十分に苛酷な生活なのである。

よって今までの文中において、「仕事を「探していない」理由」という表記を用いてきたが、多くの野宿生活者にとって「仕事の減少」とは「労働市場から排除されている」ということであり、またそれは身体の衰弱を理由とする者にとっても同様であり、彼らは仕事を「探していない」のではなく、むしろ「探せない」状況にあるのだと言えよう。

5.2.3 釜ヶ崎就労経験のある野宿生活者の場合

釜ヶ崎での日雇労働への就労経験のある人々についても前述の様な傾向は見て取れる。

表 5.4 は釜ヶ崎での就労経験のある人を対象に聞いた、現在の釜ヶ崎における求職活動の有無と年齢との関係を示したものである。先に示した表 5.1 と比較すると、45 歳未満の層において割合が低くなっている以外は、先の調査協力者全員に聞いた質問の場合と傾向は類似している。

そして表 5.5 に見られる釜ヶ崎で就労経験のある人の仕事を「探していない」理由も、先に示した表 5.2 と傾向はほぼ一致している。

今後の釜ヶ崎での求職意志、生活意志についてみると（表 5.6）、65 歳以上においては釜ヶ崎で求職ないし生活をしていくと答えた割合は 28.6 % と他の層に比して低い。他の層について、ここでも 5 割前後の人は今後の釜ヶ崎での求職活動、生活は行うつもりはないと答えている。

65 歳以上においては釜ヶ崎での就労に見切りをつけている人が多い。高齢になるほど、激務とも言える建設業への就業は難しく、また彼ら自身においても体力面でそれへの継続的な従事は難しいと考えていることは伺える。それが後述の廃品回収等への継続的な従事へと押し進めていることが考えられる。

度数 列 %	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
釜ヶ崎で 求職している	17 53.1 %	71 52.6 %	81 46.0 %	13 26.0 %	182 46.3 %
釜ヶ崎で 求職していない	15 46.9 %	64 47.4 %	95 54.0 %	37 74.0 %	211 53.7 %
列合計 比率	32 8.1 %	135 34.4 %	176 44.8 %	50 12.7 %	393 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 11.47 0.0094
Pearson 11.042 0.0115

表 5.4: 釜ヶ崎での求職の有無と「年齢」

度数 列 %	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
疾病・障害	0 0.0 % 0.0 %	6 46.2 % 10.7 %	5 38.5 % 6.3 %	2 15.4 % 5.7 %	13 100.0 % 7.1 %
高齢	0 0.0 % 0.0 %	7 18.4 % 12.5 %	18 47.4 % 22.5 %	13 34.2 % 37.1 %	38 100.0 % 20.9 %
手配師	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	2 50.0 % 2.5 %	2 50.0 % 5.7 %	4 100.0 % 2.2 %
仕事の減少	9 9.4 % 81.8 %	36 37.5 % 64.3 %	40 41.7 % 50.0 %	11 11.5 % 31.4 %	96 100.0 % 52.7 %
その他	2 4.9 % 18.2 %	13 31.7 % 23.2 %	17 41.5 % 21.3 %	9 22.0 % 25.7 %	41 100.0 % 22.5 %
列合計 比率	11 6.0 %	56 30.8 %	80 44.0 %	35 19.2 %	182 100.0 %

表 5.5: 年齢と求職していない理由（釜ヶ崎で就労経験のある人）

度数 列 %	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
今後釜ヶ崎で求職・ 生活していく	16 51.6 %	74 55.2 %	85 48.9 %	14 29.2 %	189 48.8 %
今後釜ヶ崎で求職・ 生活していく気はない	15 48.4 %	60 44.8 %	89 51.1 %	34 70.8 %	198 51.2 %
列合計 比率	31 8.0 %	134 34.6 %	174 45.0 %	48 12.4 %	387 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 9.973 0.0188
Pearson 9.716 0.0211

表 5.6: 今後の釜ヶ崎での求職、生活意志と「年齢」

5.2.4 その他- 考えられる仕事を探していない理由

さて、高齢層になるほど求職活動を行っている人の割合が低いことの原因について、さらに若干ではあるが考察を加えておきたい。

野宿期間の長期化による影響

度数 列 %	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
8 ヶ月未満	22 40.0 %	64 27.7 %	56 19.8 %	11 13.3 %	153 23.5 %
8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満	21 38.2 %	79 34.2 %	102 36.0 %	26 31.3 %	228 35.0 %
1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満	6 10.9 %	54 23.4 %	68 24.0 %	18 21.7 %	146 22.4 %
3 年 8 ヶ月以上	6 10.9 %	34 14.7 %	57 20.1 %	28 33.7 %	125 19.2 %
列合計 比率	55 8.4 %	231 35.4 %	283 43.4 %	83 12.7 %	652 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 30.654 0.0003
Pearson 31.471 0.0002

表 5.7: 野宿期間と「年齢」

表 5.7 は調査協力者の野宿期間と年齢との関係を示したものである。その傾向について結論からいえば、年齢が高くなるほどに野宿期間が長い人の割合が高くなる傾向が見られる。

野宿期間が 8 ヶ月未満の人は 45 歳未満で多く、年齢が高くなるほど割合が低くなる傾向が見られる。8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満においては各年齢層間に大きな差はなく、各年齢層において 30 % 台の割合を占めている。それが 1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満において 45 歳未満で割合が低くなり、3 年 8 ヶ月

以上になると年齢が高くなるほどその割合が高くなっていることがわかる。

先に長期の失業状態と野宿生活の長期化は求職し続ける意欲を、さらには就労に対する意欲を減退させることが考えられると言ったが、野宿生活の長期化は、同時に生活の「安定」化（野宿生活においてなので、かなり低いレベルでの）をももたらす。長期に渡る野宿生活の経験により、彼らの多くは日々生きながらえていくための様々な知恵や手段を得ることになる。次節で述べる「廃品回収」などはその最たる例であると言えよう。それらを手段とした比較的「安定」した生活と、ありつけるかどうかとも不確かな（さらに言えば就労出来ることが絶望的な、たとえ就労できたとしても長期的に就労し続けることがひどく困難な）仕事を求め求職活動をすることとを秤に掛けた場合に、彼らはどのような判断を下すのであろうか。そのように考察した場合、彼らにとって現在の仕事とは別の新たな仕事を求める必要性が現時点において乏しいのではとも考えられはしないか。

早朝の就業による影響

次章で述べることなのだが、野宿生活者の多くはアルミ缶、ダンボール等を回収し、主にそれを寄せ屋へ持参して金銭と交換するという「廃品回収」によって生計を立てている。他の年齢層にも共通して言えるのだが、その廃品回収という仕事の早朝における就業による影響も考えられる。

多くの日雇労働者は求職する際に、西成労働福祉センター周辺における求人を求めて早朝そこに集まる。しかし同時にその時間帯は廃品回収を行う野宿生活者の多くが就業している時間帯でもある^{注5}。彼らがその時間帯を選ぶ理由については様々な憶測が考えられるのだが^{注6}、いずれもその憶測の域を超えることが出来ず、ここでは扱わないことにする。しかし、彼らが廃品回収への就業に際して、ある大きな根拠に基づいてその時間帯を選んでいると考えるならば、日々の生活を支えていくためには、センターで求人があるこの時間帯を犠牲にする必要があると考えることはできないか。

5.3 現在従事している仕事

5.3.1 現在従事している仕事- 多くの人が従事する廃品回収

前節において野宿生活者の多くが求職活動を行えない理由として、主に高齢に伴う身体的な側面と社会的な側面について言及してきた。求職活動による就業が困難な多くの野宿生活者は様々な手段を用いて日々の生活を何とか「成り立たせて」いる。

表 5.8 は現在従事している何らかの仕事（収入を得られる行為）の有無と年齢との関係を示したものである。単純集計結果において有効回答者中 80.0 % の人が現在何らかの収入を得る仕事をしている事を確認した。年齢層毎の比較を行うと、65 歳未満を除く他の年齢層では全体の割合と同等か、それ以上の割合で現在働いている人がいるのだが、65 歳以上では 67.9 % とそれらに比して低い割合で示している。他の層よりは仕事ができない、又は行わない人が多いと言えるであろう。

65 歳以上におけるこの 67.9 % という割合を高いと取るか低いと取るかは意見の分かれるところであろう。確かに他の年齢層と比べたら統計的に割合は低いと言えるであろう。しかし 65 歳以上という年齢に達さずとも、その身体は自ずと衰耗していくものである。ましてや 65 歳以上の人については言わずもがなである。この事を加味するならば、どうであろうか。第 3.3.2 項「現在の仕事の種類」（31 ページ）において述べているように野宿生活者の多くは生活の維持のための仕事として「廃品回収」を行っている。野宿生活を続け、野宿生活における仕事- 廃品回収に従事し続けることは、ただでさえ衰えていく身体を極限までに摩滅させる。

表 5.9 は彼らの現在の仕事内容と年齢との関係を示したものである。各年齢層共に廃品回収に従事する人が最も多いが、年齢層間に統計的に有意な差は見られない。すなわち 65 歳以上の人は、それより年齢の低い人たちと同様の苛酷な仕事に従事して生活しているのである^{注7}。この点については次に詳しく検証することにする。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
仕事をして いる	47 85.5 %	186 79.5 %	243 83.5 %	57 67.9 %	533 80.3 %
仕事をして いない	8 14.5 %	48 20.5 %	48 16.5 %	27 32.1 %	131 19.7 %
Test	ChiSquare		Prob>ChiSq		
Likelihood Ratio	10.309		0.0161		
Pearson	11.12		0.0111		

表 5.8: 現在の仕事の有無と「年齢」

度数 行%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
廃品回収	41 8.8 % 87.2 %	161 34.7 % 86.6 %	208 44.8 % 85.6 %	54 11.6 % 94.7 %	464 100.0 % 87.1 %
日雇	5 10.2 % 10.6 %	22 44.9 % 11.8 %	22 44.9 % 9.1 %	0 0.0 % 0.0 %	49 100.0 % 9.2 %
特別清掃	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	17 77.3 % 7.0 %	5 22.7 % 8.8 %	22 100.0 % 4.1 %
その他	7 12.7 % 14.9 %	17 30.9 % 9.1 %	27 49.1 % 11.1 %	4 7.3 % 7.0 %	55 100.0 % 10.3 %
列合計 比率	47 8.8 %	186 34.9 %	243 45.6 %	57 10.7 %	533 100.0 %

表 5.9: 現在の仕事内容と「年齢」

^{注5} この事については次章を参照されたい。

^{注6} 「ダンボールやアルミ缶等を回収するためには、市の清掃車が到着し回収する前に回収する必要がある」、「そうした資源ごみをごみ置き場で回収しているところをなるべく地域住民に見られたくない」、「調査実施時は夏場であり、広範囲を廻るにあたり昼間の暑さは体力を著しく消耗させるので、昼の猛暑をしのぐために」等様々な憶測は可能である、聞き取り中に上記のような回答をして下さった方もおられたが、その大勢を占める理由を特定することは本調査では出来なかった。

^{注7} 勿論 65 歳未満の人々の身体も激しく摩滅していつているのだが。

確かに65歳以上の人々は、他の年齢層に比して仕事をしている割合は低い。そのことに今述べた身体の衰弱が影響していることは考えられよう。そして前節において述べた、失業状態の長期化、野宿期間の長期化による就労意欲の減退もこのことには影響していると考えられる。

5.3.2 多くの人が従事する廃品回収だが- 仕事にまつわる事柄について

野宿生活者が従事する現在の仕事について、年齢層毎に特徴は見られるのであろうか。本節ではその点について述べていきたい。彼らの従事している主要な仕事が廃品回収であるため、その比較は廃品回収を中心に述べることになる。したがって仕事にまつわる事柄についても廃品回収の回収手段、回収品目など比較によって述べることになる。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
	昼間	17 8.1% 33.3%	70 33.3% 32.0%	97 46.2% 34.6%	
夜間	24 11.2% 47.1%	78 36.3% 35.6%	91 42.3% 32.5%	22 10.2% 27.2%	215 100.0% 34.1%
早朝	25 7.5% 49.0%	109 32.7% 49.8%	157 47.1% 56.1%	42 12.6% 51.9%	333 100.0% 52.8%
不定	6 10.9% 11.8%	20 36.4% 9.1%	27 49.1% 9.6%	2 3.6% 2.5%	55 100.0% 8.7%
列合計 比率	51 8.1%	219 34.7%	280 44.4%	81 12.8%	631 100.0%

表 5.10: 仕事従事時間帯と「年齢」

も多いが、年齢層間に大きな差は見られない。他に付け加えるならば、45歳以上55歳未満で日雇仕事に就くことができている人が比較的多いが、65歳以上では一人もいない。特別清掃は55歳以上が登録の条件なので、55歳未満では一人もいない。しかし、55歳以上65歳未満、65歳以上ともに就労できている人はわずかである。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
	リアカー	2 6.1% 5.6%	10 30.3% 6.9%	20 60.6% 11.0%	
台車	5 8.5% 13.9%	21 35.6% 14.5%	23 39.0% 12.7%	10 16.9% 20.4%	59 100.0% 14.4%
自転車	29 9.0% 80.6%	117 36.3% 80.7%	138 42.9% 76.2%	38 11.8% 77.6%	322 100.0% 78.3%
その他	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	4 100.0% 2.2%	0 0.0% 0.0%	4 100.0% 1.0%
回収手段 を持って いない	2 8.3% 5.6%	6 25.0% 4.1%	12 50.0% 6.6%	4 16.7% 8.2%	24 100.0% 5.8%
列合計 比率	36 8.8%	145 35.3%	181 44.0%	49 11.9%	411 100.0%

表 5.11: 回収手段と「年齢」

また、銅線の回収では65歳以上で高い割合が見られる。その理由については不明確であり、ここでは記述

まず彼らの仕事に従事している仕事に従事している時間帯についてみると(表 5.10)、夜間(17時~深夜1時)働いている人で、45歳以上で割合が高く65歳未満で低い傾向が見られるが、他の時間帯では年齢層間に差は見られず、早朝に働いている人がどの層でも多いことが分かる。本節の趣旨からはそれるが、このことは先に述べたように廃品回収に従事している人が多数いることに影響されていると考えられる^{注8}。ここでは働いている時間帯に年齢層間に差はなく、多くの人が早朝の時間帯に働いていることを確認しておきたい。

就業、従事している仕事について先に提示した表 5.9を見ると、各層共に廃品回収に従事する人が最

多くの野宿生活者は日雇労働等の仕事に就くことは出来ておらず、廃品回収は年齢層を問わず野宿生活者の主要な収入源となっていると言える。そこで以後この廃品回収にまつわる事柄と年齢との関係を見ていくことにする。

まず彼らの廃品回収を行う上での回収手段について見ていきたい。各年齢層ともに9割以上の人は何らかの回収手段を有している^{注9}。そしてその内訳を表 5.11 で確認すると、リアカー、台車、自転車と見ても年齢層間に統計的に有意な差は見られない。どの年齢層においても回収手段には自転車を利用している人が多いと言える。

廃品回収の回収品目については(表 5.12)年齢層間に差が見られるのは粗大ゴミの回収であり、55歳未満において割合が高く、55歳以上で低い。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
ダンボール	2 7.4 % 4.9 %	8 29.6 % 5.0 %	12 44.4 % 5.8 %	5 18.5 % 9.3 %	27 100.0 % 5.8 %
アルミ缶	33 8.9 % 80.5 %	117 31.7 % 73.1 %	176 47.7 % 84.6 %	43 11.7 % 79.6 %	369 100.0 % 79.7 %
新聞・雑誌	4 10.8 % 9.8 %	13 35.1 % 8.1 %	16 43.2 % 7.7 %	4 10.8 % 7.4 %	37 100.0 % 8.0 %
銅線	3 4.3 % 7.3 %	25 36.2 % 15.6 %	28 40.6 % 13.5 %	13 18.8 % 24.1 %	69 100.0 % 14.9 %
粗大ゴミ	18 11.1 % 43.9 %	70 43.2 % 43.8 %	58 35.8 % 27.9 %	16 9.9 % 29.6 %	162 100.0 % 35.0 %
その他	2 6.3 % 4.9 %	14 43.8 % 8.8 %	13 40.6 % 6.3 %	3 9.4 % 5.6 %	32 100.0 % 6.9 %
列合計 比率	41 8.9 %	160 34.6 %	208 44.9 %	54 11.7 %	463 100.0 %

表 5.12: 回収品目と「年齢」

しない。しかし回収品目の主流であるアルミ缶については年齢層間において差がないことがわかる。

次に廃品回収に従事している人の一ヶ月あたりの日数についてみる(表 5.13)。単純集計レベルで彼らの多くが20日以上働いていることは確認できた。年齢との相関を見ても、各年齢層ともに20日以上従事している人の割合が高い。65歳以上で若干割合が高く見えるのだが、統計的に有意な差ではない。

廃品回収について主な項目について述べてきたが、仕事に従事する時間帯、回収手段、回収品目、

従事する日数といった条件で年齢層間に統計的に有意な差はみられなかった。つまり、このことは45歳未満の人も65歳以上の人も同じ過酷な条件の下で働いていることを示しているものと考えられる。

話が廃品回収従事者に焦点を当てたものとなっているのだが、次に他の業種への就業者も含めて現在従事する仕事で得られる一ヶ月あたりの収入についてみる(表 5.14)。収入の値を全体の平均値に近い30,000円で区切って見ることにする。すると、65歳以上の層において、収入が30,000円未満であると答えている人が他の層に比して割合が高い。この差を生み出す要因を挙げるならば、廃品回収で得られるよりも高額な収入

が得られる日雇仕事に就くことができている人が比較的若い層において多いこと(表 5.9)の影響が考えられる。また、前述の廃品回収従事者についての分析において、年齢層を問わず彼らが同様の過酷な条件で働いていることを述べたが、たとえ就労日数で差はなくとも個人には労働における稼働能力の差がある。それには体力差の影響があるだろう。多くの人にとって加齢には体力の衰退が伴うものであり、廃品回収を例にとれば、高齢になる程廃品の回収量が少なく収入が思うように得られない人が出てくることも考えることはできないか。

度数 列 %	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
20日未満	8 25.8 %	33 23.4 %	46 26.6 %	7 14.6 %	94 23.9 %
20日以上	23 74.2 %	108 76.6 %	127 73.4 %	41 85.4 %	299 76.1 %
列合計 比率	31 7.9 %	141 35.9 %	173 44.0 %	48 12.2 %	393 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 3.306 0.3468
Pearson 3.058 0.3827

表 5.13: 廃品回収従事日数と「年齢」

度数 列 %	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
30,000円 未満	19 55.9 %	78 50.3 %	126 57.8 %	37 69.8 %	260 56.5 %
30,000円 以上	15 44.1 %	77 49.7 %	92 42.2 %	16 30.2 %	200 43.5 %
列合計 比率	34 7.4 %	155 33.7 %	218 47.4 %	53 11.5 %	460 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 6.508 0.0894
Pearson 6.383 0.0944

表 5.14: 収入と「年齢」

注8 このことは同時に求職する人の割合の低さにも影響していると考えられるのだが、その理由は前掲の通りである

注9 クロス表は割愛させていただく。

最後に現在就業、従事する仕事に対する継続意志についてみることで本節を終えることにする（表 5.15）。比較的積極的に現在の仕事を続けたいと思っている人は、全体の 25.8 %と少なく、また 65 歳以上を除いてその割合は他の二項目よりも低くなっている。「続けたくない」という積極的な意志は 45 歳以上 55 歳未満で最も高い割合を示しており、55 歳以上では「仕方がない」と感じながら仕事をしている人の割合が比較的高い。

「仕方がない」とは具体的に、「生きていくためには」「他に仕事がないのだから」仕方がないという意味合いである。前述において現在の仕事で得られる収入は 65 歳以上の層で他の層に比して収入の少ない人の割合が高かった。それでも「仕方がない」と彼らを言わしめるのは就労において彼らの前に立ちはだかる敷居があまりにも高いためであろう。求職活動における彼らを取りまく環境がいかに厳しいかについては前章において述べたとおりである。高齢になるほど就職が困難になる現在、彼らが仕事を選択する余地はほとんどない。現在彼らの多くは廃品回収業に従事しているが、彼らには少ない選択肢から激務とも言えるこの仕事を選ばざるを得ない状況がある。「仕方がない」とは言うなれば彼らを取り巻く厳しい状況の中、この苛酷な仕事、そして苛酷な野宿生活をこれからも続けていかねばならないという閉塞感、そして「覚悟」が示されているのではないだろうか。

度数 列 %	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
続けたい	14 34.1 %	40 24.1 %	54 24.3 %	17 30.4 %	125 25.8 %
やめたい	15 36.6 %	76 45.8 %	73 32.9 %	16 28.6 %	180 37.1 %
仕方がない	12 29.3 %	50 30.1 %	95 42.8 %	23 41.1 %	180 37.1 %
列合計 比率	41 8.5 %	166 34.2 %	222 45.8 %	56 11.5 %	485 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 12.392 0.0538
Pearson 12.503 0.0516

表 5.15: 仕事継続意志と「年齢」

5.4 行政施策に対する受け止め方

5.4.1 はじめに

前節までにおいて、野宿生活者の求職・就労における困窮した現状について述べてきた。年齢層を問わず求職活動をしての就労が困難な状態、年齢層を問わず多くの人が従事する廃品回収。廃品回収については特に高齢層において収入が少ないことを述べた。そんな困窮した彼らの多くが行政による支援施策を期待しないわけがないだろう。確かに一部の調査協力者からは行政による支援を否定・拒否するという意見も聞かれた。しかし多くの人が行政による就労や身体の休息のための支援を期待していることも事実なのである。

調査実施時において行政（国）が計画していた施策には「自立支援センター」の設立があった。まずはこの自立支援センターの利用について年齢層毎に違いが見られるかについて見ていこうと思う。

5.4.2 自立支援センター

自立支援センター設立において、実施が計画されているのが新たな職を得るための職業訓練がある。まずは調査協力者における職業訓練の希望の有無を年齢層毎に比較してみる。

表 5.16 がその関係を示したクロス表である。新たな仕事についての技術を身につけるための職業訓練を受けたいと答えている人は、45 歳未満では高いが、それ以外の年齢層では職業訓練を希望していない人が多くを占めており、その割合は年齢が高くなるほどに高くなっている。特に 65 歳以上では 86.9 %とかなり高い割合の人が希望していないことがわかる。

それでは、職業訓練・あっせん・仕事上の自立を目的とした制度や施設（自立支援センター）の利用についてみると（表 5.17）、前質問に比し、その割合はどの年齢層でも高くなっている。特に 45 歳以上における前質問との差は大きい。ここでは自立支援センターという行政施策に対する一定の評価がうかがえる。しかし、職業訓練、自立支援センターいずれの設問においても年齢層が高齢になるほどそれを希望する人の割合が低くなっていることは否めない。ここでも 65 歳以上では 64.6 %が希望していない。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望 する	30 57.7%	72 31.7%	81 28.1%	11 13.1%	194 29.8%
希望 しない	22 42.3%	155 68.3%	207 71.9%	73 86.9%	457 70.2%
列合計 比率	52 8.0%	227 34.9%	288 44.2%	84 12.9%	651 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 31.217 <.0001
Pearson 31.328 <.0001

表 5.16: 職業訓練希望の有無と「年齢」

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望 する	35 68.6%	127 56.4%	151 53.0%	29 35.4%	342 53.2%
希望 しない	16 31.4%	98 43.6%	134 47.0%	53 64.6%	301 46.8%
列合計 比率	51 7.9%	225 35.0%	285 44.3%	82 12.8%	643 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 16.527 0.0009
Pearson 16.307 0.001

表 5.17: 自立支援センター希望の有無と「年齢」

職業訓練と自立支援センターとで、利用を希望する割合に差が出た。このことは職業訓練が若い層にはある程度受け入れられる施策である一方、比較的高齢の人々には受け入れられにくいものである事を示していると言える。そのことを如実に示しているのが表 5.18 である。

表 5.18 は職業訓練と自立支援センターとの選択パターンを示したものである。職業訓練、自立支援センターともに希望している割合は45歳未満で58.8%あり、45歳以上の層に比し高い割合を示している。65歳以上では希望有りの割合は13.4%とかなり低い。また、自立支援センターのみを希望しているのは45歳未満で9.8%と他の層よりもかなり低い。他の層においては大きな差はない。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
職業訓練、自立支援 ともに希望する	30 58.8%	64 29.5%	78 27.7%	11 13.4%	183 29.0%
自立のみ希望する	5 9.8%	61 28.1%	73 25.9%	18 22.0%	157 24.8%
職業訓練、自立支援 ともに希望しない	16 31.4%	92 42.4%	131 46.5%	53 64.6%	292 46.2%
列合計 比率	51 8.1%	217 34.3%	282 44.6%	82 13.0%	632 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 36.955 <.0001
Pearson 37.854 <.0001

表 5.18: 「職業・自立」と「年齢」

まず自立支援センターの利用を希望し

ている人の年齢層別の傾向を見てみると、45歳未満の層においては自立支援センターによる仕事のあっせんも必要だが、それと同時に新たな技術を身に付ける為の訓練を受けたいという志向が伺えよう。45歳以上65歳未満の層における自立支援センター利用を希望する傾向は、新たな技術を身につけた上で仕事の斡旋もして欲しいという人と、新たな技術を要する仕事ではなく今の自分でもできる仕事を紹介して欲しいという人とがほぼ半々の割合でいることが分かる。65歳以上の人においては利用を希望している人の数が少なく、正確なことは把握しづらいが、新たな技術を必要としない、今の自分でも出来る仕事を紹介して欲しいという傾向が伺える。

65歳以上においては自立支援センターの利用を希望しない割合が最も高い割合の項目となっていることは注目すべき点である。

5.4.3 生活ケアセンター

高齢で（高齢でなくとも）身体の衰弱を訴えている人や疾病、けが、障害を持っている人で、しばらくの間体を休めることができるような施設への入所を希望する人は決して少なくないであろう。今度は体を休める短期の宿泊施設（生活ケアセンター）についてみてみよう。

表 5.19 に見られる年齢層ごとの割合を表 5.17 に見られる自立支援センター利用希望の割合と比較すると、65歳未満までは自立支援センター希望の方が高い割合を示しているが、65歳以上になるとそれが逆転し、生活ケアセンター希望の方が割合が高くなっている。全体の傾向と比べるなら、55歳以上において比較的高い割合を示している。しかし、各層ともに希望の割合は高いとは言えないし、各層間の差はあまり見られない。

そこで自立支援センターと生活ケアセンターとの選択パターンについて見てみよう（表 5.20）。注目されるのは単純集計レベルにおいて、生活ケアセンターを選択している人の大半が自立支援センターと一緒に希望

しており（生活ケアセンターを希望している人の7割以上）、生活ケアセンターのみを希望している人の割合が低いということである。このことから、「生活ケアセンターで体を休めた後で仕事がないのではまたもとの生活に戻るだけだ。その後に仕事のあっせんが必要なのだ」といった意識を読みとることはできないか。

年齢との関係を見ると自立支援センター、生活ケアセンターともに希望している人は65才以上において他よりも割合は低い。比較的高い割合を示しているのは45才未満である。生活ケアセンターを希望せず自立支援センターを希望している人についても同様の傾向がみられる。自立支援センターを希望せず生活ケアセンターを希望している人は、全体の数は少ないが、65歳以上で高い割合を示している。

ここで注意が必要なのは既述した単純集計レベルにおいてみられた傾向が、65歳以上では見られないことである。つまり自立支援センターと一緒に生活ケアセンターを希望している人の割合よりも、生活ケアセンターのみを希望している人の方が割合が高いのである（65歳以上において生活ケアセンターを希望している人の半数以上）。この層に限ってみると、生活ケアセンターのみを利用する志向を持つ人の割合は他の層に比して高いと言えよう。しかし同時に、自立支援センター、生活ケアセンターの両方とも希望していない人の割合も65歳以上で高いことは否めない。

以上において顕著にあらわれていることを言えば、職業訓練と自立支援センターについては比較的若い層で施策に対する肯定的な見解が伺える。ただし、その両者をもとに選んでいない人が3割以上いることも注意する必要がある。そして全体として生活ケアセンターを希望する際、自立支援センターと一緒に希望する人が多い中で、65歳以上においてはケアセンターのみを希望する人の方が多くは注目される。それでも高齢層に関しては、上記の3つの行政施策について肯定的な考えをもつ人は、総じて必ずしも多くはないことも見て取れることである。

ここで一つ注意すべき点は、年齢のみが直接的にこの行政施策の希望の有無に影響を与えているとは考えにくいことである。一つ挙げるなら、年齢との相関の見られた、野宿期間の長短が影響しているものと考えられる。詳しくは野宿期間（105ページ）の章を参照されたい。

5.4.4 高齢層の行政施策に対する評価

それでは高齢層において行政施策に対する評価があまり高くないことの原因には何があるのか。最後にこの問題について触れておく。

まず最初に言うておかねばならないことは、自立支援センターについての希望が高くないことが、決して高齢層に就労意欲がないことを意味するものではないということである。確かに既述の（表5.8）において、65歳以上において他の層に比して現在仕事をしている人の割合が低いことが読みとれた（67.9%という割合が低いのかどうかについては議論が分かれるところであろう）。

しかし、本章第2節において示したように、高齢層においては身体的な理由から仕事を「探せない」、また社会的な理由から仕事を「探せない」人が多い。つまり仕事をしていないことは彼らにとって決して本意か

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望する	19 35.8%	79 34.5%	123 43.0%	37 44.6%	258 39.6%
希望しない	34 64.2%	150 65.5%	163 57.0%	46 55.4%	393 60.4%
列合計 比率	53 8.1%	229 35.2%	286 43.9%	83 12.7%	651 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 5.075 0.1664
Pearson 5.05 0.1681

表 5.19: 生活ケアセンター希望の有無と「年齢」

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
自立ケアともに 希望している	18 36.0%	60 27.1%	85 30.2%	16 19.8%	179 28.3%
自立のみ希望	16 32.0%	64 29.0%	64 22.8%	12 14.8%	156 24.6%
生活ケアセン ターのみ希望	1 2.0%	17 7.7%	35 12.5%	19 23.5%	72 11.4%
自立ケアともに 希望しない	15 30.0%	80 36.2%	97 34.5%	34 42.0%	226 35.7%
列合計 比率	50 7.9%	221 34.9%	281 44.4%	81 12.8%	633 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 29.016 0.0006
Pearson 28.618 0.0008

表 5.20: 「自立・ケア」と「年齢」

らではない場合も多いのである。そして下に示す（表 5.21）において見られるように、65 歳以上において 77.5 %が今まで従事してきた仕事とは別の仕事をしたいと答えている。それが 65 歳以上における現在仕事をしている人の割合、67.9 %よりも高い割合であるのは、現在仕事をしていない人も、今までの仕事に従事していくことは困難であり、現在の自分が従事可能な仕事に就きたいと考えている人が存在することを表しているといえよう。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
他の仕事に就きたい	48 88.9 %	196 86.0 %	243 84.7 %	62 77.5 %	549 84.6 %
他の仕事に就きたいとは思わない	6 11.1 %	32 14.0 %	44 15.3 %	18 22.5 %	100 15.4 %
列合計 比率	54 8.3 %	228 35.1 %	287 44.2 %	80 12.3 %	649 100.0 %

Test
ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 3.946 0.2674
Pearson 4.183 0.2424

表 5.21: 転職希望の有無と「年齢」

ない軽作業のあっせんも、これから設立される自立支援センターにおいて行われるのかどうかについては調査時点においては具体的にはまだ不明だった（表 5.3 において、65 歳以上において軽作業を希望する割合が高かった）。現在大阪府・市が 55 歳以上の日雇労働者を対象に、日雇高齢労働者特別清掃事業を行っている。この施策によってある一定の効果は見受けられるものの、労働者一人について月 1~ 2 回しか仕事が回ってこないのが現状で、強い実効性のある施策に至るまでにはなっていない。

行政がこれまでそうした人々を対象とした施策を行った実績が乏しいことをふまえれば、「自立支援センターを設立する」と言われても、彼らは自分がその対象となりうるかどうかの保証がない以上、自分にとってプラスとなる施策と受けとめることはできず、安易な回答ができなかったのではないか。

本調査の調査協力者の年齢は中高年層が中心であり、上記のように既存の労働市場で再度活躍することのできない人が少なからずいることは予想される。自立支援センター等の施策を行う際、このような人々に対する対応策も十分に検討する必要がある。

5.5 結び

本調査における野宿生活者の半分以上が現在仕事を「探せない」状況にある。彼らが仕事を「探せない」原因の一つに彼らの高年齢がある。一部の野宿生活者における、高齢によって衰耗した身体では彼らの多くが従事してきた肉体的重労働に耐えることは出来ない。そのことを自覚している人々にとって、重労働を必要とする仕事を探すことは無意味な事なのだとと言える。しかしそうした衰えた身体を引きずりながらも求職活動を続けている人がいることも事実である。

そしてまた一方で 50 歳前後の年齢であり、「まだ働ける」と自覚している人々もその年齢によって就労の場から排除されている。その原因には近年の日雇労働市場での雇用における年齢制限がある。身体的にもまだ重労働が可能であり労働意欲も豊富に持つ多くの人々は、この年齢制限によって仕事に就くことのできる機会を極度に失ってきた。長期の失業状態と長期の野宿生活は彼らの求職活動に対する意欲を減退させるのには十分に過酷な状態なのである。そして問題なのはそうした状態が長期間続くことで、労働に対する意欲、自信を失っている人が少なからずいるということである。

野宿生活者の多くは日々の生活を最低限成り立たせるために、主に廃品回収に従事している。彼らはその激務とも言える仕事にほぼ毎日従事することで、生命をギリギリの所で保てる程度の生活を維持している。

そうした彼らにとって行政による支援（「自立支援センター」「生活ケアセンター」）は、決して手放しに歓迎、求められているというわけではない。自立支援センターにおいては調査実施時において高齢者に対する就労斡旋が成されるのかどうか不明であったためか高齢層における支持はあまり受けていない。生活ケア

ならばこのように就労意欲のある人々が自立支援センターの利用に対して否定的であることにはどのような原因があるのか。一つ考えられるのは「第 3 章 調査結果の概要、23 ページ」においても述べられているように、調査時点において自立支援センターについての具体的なイメージが不鮮明であったことの影響である。比較的多くの高齢層が望む体への負担の少

センターにおいては高齢層における支持が比較的高いのだが、生活ケアセンターのみの支援を希望している人は少ない。それは野宿生活からの脱出を想定した支援として、彼らの多くが就労支援を希望していることを強く示していると言えよう。

第6章

野宿形態と野宿生活

6.1 はじめに

「野宿生活者（問題）」の今日の特徴としてしばしば（公園などでの）「定着化」が語られている。それは、現在の野宿が、ドヤ生活との周期的な繰り返しとして把握される野宿ではなく、その往還のサイクルが断絶してある野宿（生活）へと変質していること、つまり「一時的な野宿者」の「野宿生活者化」を意味すると共に、その過程に伴う一時的で、不定形な「野宿スタイル」から、「定着型」のそれへの変容を意味していると思われる。

生活用品を蓄積したテントや小屋掛けを持ち、カセットコンロで調理した食事を取り、自転車に乗ってアルミ缶や粗大ごみの回収に出かける人もいる。中には猫や犬と生活を共にする者、ネギやトマトをテントの傍らで栽培している者もある。確かに今大阪市内を歩けばこのような野宿生活者に出会うことがあるかもしれない。そこで出会う野宿には確かに「定着型」の「野宿スタイル」を見いだすことができる。

しかし、テントや小屋掛けが存在することをもって「定着化」と言うことはできない。小屋掛け^{注1}をして野宿する者はずっと以前から野宿をつづけていた可能性があり、それは近年になって急に現れた野宿スタイルではない。また、その量的拡大をもって「定着化」と言うこともできない。野宿生活者の総数が増大している中で、その増加に伴って「定着型」野宿者が増えることは「定着化」とは言わない。野宿生活者総体に占める「定着型」野宿者の割合が増加している時、初めて「野宿スタイル」の「定着化」を見いだすことができる。

またこれまで、「定着型」野宿と言われるものの内容は必ずしも明確にされてはこなかったし、「定着化」が実証的に示されたこともなかった。仮に「定着化」を「テント化」、野宿生活者総体に占めるテントや小屋掛けを有する野宿生活者の割合の増大に限定しても、それを実証的に示したものは見あたらない。

大阪市内全域の野宿生活者の概数や野宿形態については、大阪市立大学が1998年8月に行った「概数・概況調査」（第1章、3ページ参照）によるデータがある。そこでは1998年8月時点において、大阪市内に総数約8,660人の野宿者がいること、その内テント・小屋掛けを有する野宿生活者はおよそ4分の1に達していることが明らかにされている。ここからは1998年8月時点における、大阪市内におけるテント野宿生活者の数と、大阪市内の野宿生活者全体に占める割合が分かるが、このような概数・概況の把握はこれ以前もこれ以降もなされていないので「テント化」の傾向を示すことはできない。

また、通時的な概数の把握として、大阪市が1996年7月から現在まで計7回、市内公園で生活するテント・小屋掛け数のカウントを行っている。後に示すように、テント・小屋掛け数が急激に増加していることは分かるが、大阪市内全域の野宿生活者総数の通時的な把握はなされていないので、このテント・小屋掛けの増加が単に野宿生活者全体のボリュームの拡大の結果なのか、それとも「テント化」、つまり野宿生活者全体の中でのテント・小屋掛けを有する割合の増加を表しているのかは明らかではない。

注1 もちろん小屋掛けに限るわけではない。

このように、「野宿スタイル」の「定着化」がしばしば語られるものの^{注2}、少なくとも大阪においては「定着化」を実証的に示すデータは、「定着化」を「テント化」に限定してみても、これまでのところ見あたらないのである。

本章の課題は以下の通りである。

まず、(1) この今日の特徴としての「定着化」を「テント化」にひとまず限定して、「テント化」が実際に生じていることを示唆する傾向を、今回の調査で得られたデータ等から見いだすことを試みる。すぐ後に明らかになるが、この試みは「テント化」を実証的に示すことには成功していない。あくまでそれを「示唆する」と思えるデータを提示しているに過ぎない。

次に、そこで示唆された(2)「テント化」をもたらした(もたらす)要因について今回の調査結果から現段階で明らかにできる範囲で明らかにする。野宿生活者総体における「定着化(=テント化)」を実証的に示し得ていないにも関わらず、その要因を提示するという課題設定は、それ自体に矛盾を孕むが、少なくともここで野宿生活者個人レベルにおけるテントや小屋掛けを持たない野宿からそれらを有する野宿^{注3}への移行のメカニズムについて一定明らかにされている。

最後に(3) テント層と非テント層との生活実態、行政施策の利用希望に関する差異を明らかにする。「テント化」をもたらした要因、個人レベルの非テント野宿からテント野宿への移行をもたらした要因は、次の事柄を前提にした上でのみそれをもたらした要因として成り立つ。それはテント野宿は非テント野宿に比べ、野宿生活を生き抜くことをより可能とするという前提である。ここではそのような関係にあるものとして生活実態、行政施策の利用希望に関する差異が示される。

6.2 野宿形態の「テント化」

まず、1つ目の課題、大阪市内において野宿生活者の野宿形態が「テント化」していることを示唆するデータを提示することを試みる。

6.2.1 既存データから「テント化」を示唆できるか

(図 6.1) は 1996 年 7 月から 2000 年 2 月までの期間に計 7 回^{注4}に渡って大阪市によってカウントされた、大阪市内主要公園におけるテント・小屋掛け数の推移を表している。1996 年 7 月の数を 1 とした指数も合わせて示している。1996 年 7 月のカウント開始以降一貫してテント・小屋掛け数は増加している。特に 1997 年 11 月から 1999 年 2 月までの増加が著しい。

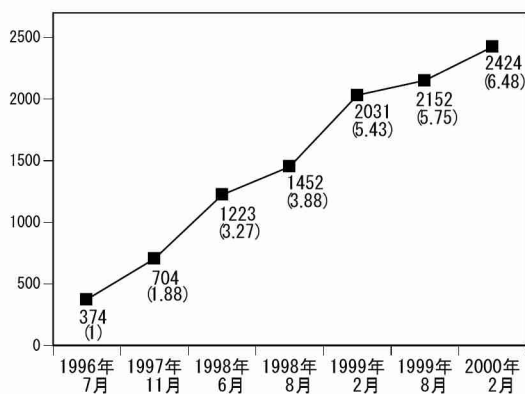


図 6.1: 大阪市内公園におけるテント・小屋掛け数の推移

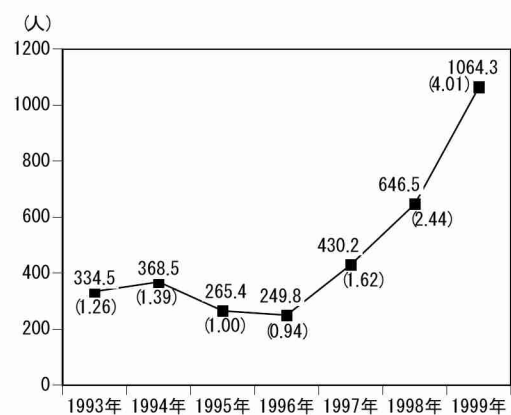


図 6.2: 釜ヶ崎地域内の非テント野宿者数

注2 大阪市内においても「定着化」傾向はしばしば語られている。

注3 以下、テント・小屋掛けを有する野宿を「テント野宿」、それを持たない野宿を「非テント野宿」と略する。

注4 図を見る際には、この7回が定期的に実施されている訳ではなく、実施間隔はかなり幅があることに注意が必要である。

(図 6.2^{注5}) は 1993 年から 1999 年にかけての釜ヶ崎地域内における非テント野宿者数の推移を表している。各年における野宿者数とは各年の 1 日当たりの平均野宿者数である。1995 年の値を 1 とした指数を合わせて示している。釜ヶ崎(あいりん)地域内の野宿者数は季節毎に(更には月単位、日単位で)激しく増減するが、ここではその短期的な増減を含み込んで尚見られる年単位の推移が示されている。ここでも大阪市内公園におけるテント・小屋掛け数の推移同様、1997 年以降の著しい増加を見いだせる。

(図 6.1) と (図 6.2) の比較は可能であろうか。敢えて比較するならば、それぞれの図が対象とする期間の幅が異なっているので、図に示される上昇は、釜ヶ崎地域内の非テント野宿者数の増加がより急激に見えるが、指数を見れば分かるように、テント野宿者数の増加率は非テント野宿者数の増加率を上回っていること(=「テント化」)を見いだすことができる。しかし、やはりこの比較は困難であろう。

(図 6.1) に示される値は調査対象地域を大阪市内公園に限定してカウントされた値である。大阪市内の公園以外の地域が対象に含まれていないため、その値は実際のテント・小屋掛け数よりかなり小さくなっている。1998 年 8 月の値は「概数・概況調査」の結果に基づいているが、主要公園以外として 801 ケースが除外されている。市内公園と公園以外でテント・小屋掛け数の推移が同様である保障はない^{注6}。(図 6.2) に示される値は釜ヶ崎地域内の非テント野宿者数だけである。釜ヶ崎地域内における非テント野宿者数の推移を大阪市全域におけるそれとはとても見なせない。また、前者のテント・小屋掛け数はある一時期における値を示しているのに対して、後者は季節/月/日単位に変動の激しい野宿者数の平均である。これら以外にも比較を困難にする問題は数多く存在する。

(図 6.1) (図 6.2) はそれぞれ限定付きではあるが、大阪におけるテント野宿者数、非テント野宿者数の推移を知るための数少ない貴重な資料ではあるが、「定着化 (=テント化)」を示唆する根拠とは到底成り得ない。

6.2.2 本調査データから示唆される「テント化」

では、今回の調査で得られたデータから「テント化」を示唆することができるだろうか。

	1995 年末	1997 年末	1998 年末	1999 年 8 月
テント数	63	162	365	511
指数	1.00	2.57	5.79	8.11
非テント数	58	104	125	132
指数	1.00	1.79	2.16	2.28

表 6.1: 野宿形態別野宿生活者数の推移

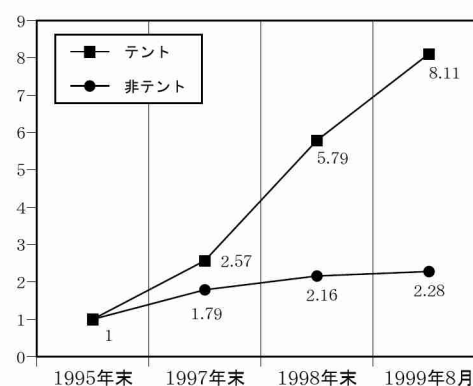


図 6.3: 野宿形態別野宿生活者数の推移

今回の調査では「野宿が常態化した時期とその時点の野宿形態」、「現在の場所で野宿するようになった時期と野宿形態」を尋ねて。それらの回答から、「1995 年末」「1997 年末」「1998 年末」「1999 年 8 月」という 4 つの時点それぞれの野宿生活者数を野宿形態別に再構成して表したものが(表 6.1)である^{注7}。(表 6.1)には「1995 年末」時点の数を 1 とした指数も合わせて示している。(図 6.3)はその指数を表したものである。

^{注5} 大阪市立更生相談所「あいりん状況月報」未公開

^{注6} とは言え、明らかにそれが異なっているということもまたできないのであるが。

^{注7} ここで示されている値は野宿が常態化した時期とその時点の野宿形態、現在の場所で野宿するようになった時期と野宿形態から各時期の野宿形態別の野宿生活者数を再構成したものである。従ってこのいずれかが不明である者は除外されている。また、この 4 つの変数から再構成可能であるのは厳密には「1995 年末」「1999 年 8 月」の人数と比率のみである。「1997 年末」「1998 年末」の値はいくらかの誤差を含んでいる。3 回以上に渡って異なる形態で野宿している者の場合、初野宿と現在の野宿の間で行われた野宿形態については初野宿時の野宿形態と同様と仮定してカウントしているからである。非テントの初野宿が 1997 年 5 月から始まり、野宿場所を 2 カ所移動し、1999 年 4 月にテントを建てたという場合、2 カ所移動した野宿については実際どうであれ非テント野宿としてカウントされている。このようなケースについて全てチェックすることも可能ではあるが、その作業はかなりの時間と労力を必要とするし、ここでそれほど厳密な値を必要とするわけではないのでここでは行わない。

それらを見ると、非テント層では「1995年末」から「1999年8月」にかけて2倍強しか増加していないのに対して、テント層ではその間の増加は8倍強に及んでいることが分かる。それぞれの値そのものではなく、テント野宿数と非テント野宿数の増加率が大きく異なっていることに注目してもらいた。

今回の調査は「公園、河川敷などでテント生活を営む野宿生活者の生活実態とニーズを明らかにする」という狙いで行われたため、非テント層の調査協力者数は140人と少ない。また、釜ヶ崎地域内や繁華街などは基本的に調査対象地域に含まれていないという調査対象地域の偏りがある。また、今回の調査協力者の野宿歴から再構成したものであるから、ここには各時期に野宿していたが、その後退出した者の数はカウントされていない。

このようなデータの制約があるために、この結果を大阪市における野宿生活者の傾向であると一般化することはできない。それでも、今回得られたデータの範囲では（表6.1）（図6.3）に示されるように、「テント化」の傾向を示唆することがはできるのではないかと。少なくとも常態的に野宿生活を営む層に限定するならば、「テント化」が生じたことは確かである。

6.3 「テント化」をもたらす要因とは何か

前節では、近年、大阪に於ける野宿生活者の野宿形態が「テント化」していることを示した。では、その「テント化」はどのような要因によってもたらされたのであろうか。本章の第2の課題である。

以下では、「テント化」をもたらした要因として、(1) 時期的要因として近年になるほど初野宿形態にテントが選ばれている、(2) 野宿期間の長期化が非テントからテントへの移行をもたらすという2つの要因が示される。

6.3.1 野宿開始時期と初野宿形態 — 初野宿＝テント野宿の増加

度数 列%	1995年末 以前	1996年1月 から97年末	1998年1月 から98年末	1999年1月 から8月	行合計 比率
テント	52 43.0%	74 51.0%	128 57.1%	84 54.9%	338 52.6%
非テント	69 57.0%	71 49.0%	96 42.9%	69 45.1%	305 47.4%
列合計 比率	121 18.8%	145 22.6%	224 34.8%	153 23.8%	643 100.0%
Test	ChiSquare		Prob>ChiSq		
Likelihood Ratio	6.824		0.0777		
Pearson	6.817		0.078		

表 6.2: 野宿開始時期と初野宿形態

「テント化」をもたらした要因として、まず、近年になるほどテント野宿が初めて野宿をする際に選ばれがちな野宿形態としてあることを示す。

（表6.2）（図6.4）は野宿が常態化した時期とその最初の時点での野宿形態との関係を見たものである。近年になって野宿を始めた層において初野宿形態がテント野宿である傾向が伺える。概して近年になるほど

野宿形態としてテントが選ばれている傾向が見られるのである。

この傾向が何故現れているのかについて、必ずしもデータから直接明らかにすることはできないが、聞き取りの中で語られた話なども含めて考慮すると、少なくとも2つの理由を考えることができる。

1つ目の理由は近年、テント野宿が始めやすくなったという理由である。既にテント野宿を営む野宿生活者が多数存在していることによって、テント野宿を始めるために必要な諸資源を既にテント野宿を営む人々から直接的・間接的に得ることができる。また、多数のテント野宿生活者の存在によって、テント野宿を開始し、営んでいく心理的コストを低く押さえられ。野宿以前の友人が既にテント野宿を営んでいるような場合、それらはより強く影響するだろう。聞き取りにおいて、既に多くの人がテントを張って野宿生活を営んでいたの自分もテント野宿を始めたという話や、行き場なくさまよっていた時に野宿生活者にテント野宿の材料の提供を受けたといった話がしばしば語られた。

（表6.3）と次ページの（図6.5）はこの理由の妥当性をデータから示している。これらは、現在の場所野宿している理由として「人間関係」が挙げられているか否かを、現在の野宿が初めての野宿であるとするテント層のみを取り出して表したものである。ここでの「人間関係」には「仲間がいたから」「紹介されたか

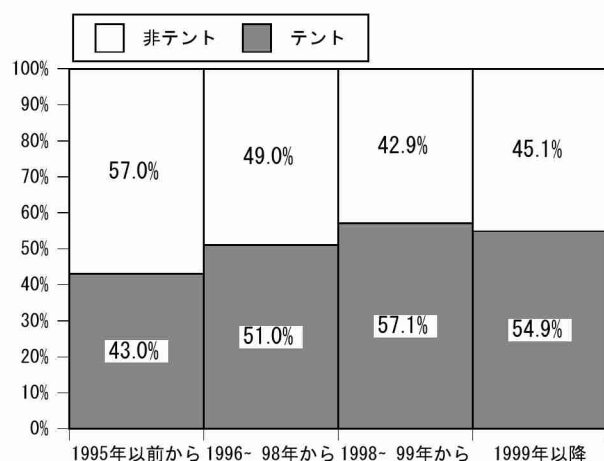


図 6.4: 野宿開始時期と初野宿形態

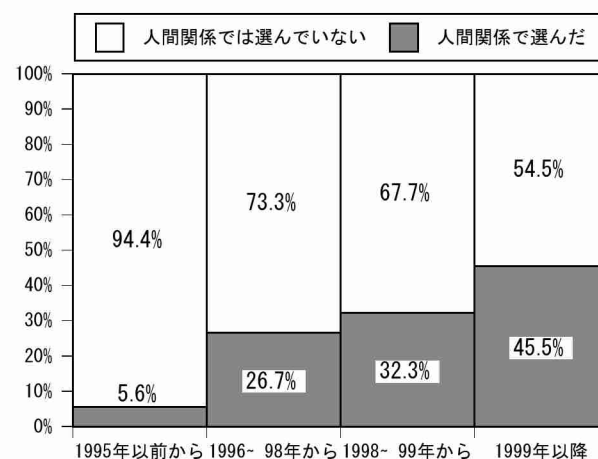


図 6.5: 野宿開始時期と人間関係による野宿場所選択の有無（今回が初野宿であるテント層のみ）

ら」「既にたくさんの方が野宿していたから」といったものが含まれている。(表 6.3) は、近年になるほどこのような理由が野宿場所選択の理由として高い割合で選択されている傾向を示している。同じように非テント層でこの関係を見てみると全く有意な結果は得られなかった。ここからテント層がテント野宿に必要な資源を提供したり、コストを低減させる役割を果たしていると考えられるのである。

度数 列%	1995 年末 以前	1996 年 1 月 から 97 年末	1998 年 1 月 から 98 年末	1999 年 1 月 から 8 月	行合計 比率
人間関係で 選んだ	1 5.6 %	12 26.7 %	30 32.3 %	35 45.5 %	78 33.5 %
人間関係では 選んでいない	17 94.4 %	33 73.3 %	63 67.7 %	42 54.5 %	155 66.5 %
列合計 比率	18 7.7 %	45 19.3 %	93 39.9 %	77 33.0 %	233 100.0 %
Test	ChiSquare Prob>ChiSq				
Likelihood Ratio	14.095 0.0028				
Pearson	12.261 0.0065				

表 6.3: 野宿開始時期と人間関係による野宿場所選択の有無（今回が初野宿であるテント層のみ）

において、今後しばらく釜ヶ崎で仕事を見つけることは困難であろうと判断し、飯場にいる時点でテント野宿の準備を始めたといった話は頻りに語られていた。

これら理由によって、初野宿形態にテント野宿が選ばれがちであることが、「テント化」をもたらす1つの要因としてあるのである。

6.3.2 野宿期間と野宿形態 — 野宿期間の長期化と「テント化」

次に、近年「テント化」をもたらした要因として、野宿生活者の野宿期間の長期化を取り上げる。ここでは、野宿期間の長期化が非テント野宿からテント野宿への移行をもたらし、結果野宿生活者総体における「テント化」をもたらすことを示す。また、ここからは先に示した「テント化」をもたらす一要因である時期的要因を取り除くために、初野宿形態がテント野宿であった者は除き、初野宿形態が非テント野宿である310人のみを取り出して検討していく。

(表 6.4) (図 6.6) は、野宿期間と現在の野宿形態との関係を表したものである。野宿期間が8ヶ月未満の層に比べ8ヶ月以上の3階層ではいずれもテント層の比率が高くなっている。ここで取り上げられているのは、野宿が常態化した初めの時点において非テント野宿を営んでいた層である。(表 6.4) (図 6.6) に示されるテント野宿生活者数とは「非テント野宿→テント野宿」へと移行した野宿生活者数である。ここから、「テント化」とは、野宿期間の長期化による非テント野宿からテント野宿への移行の結果(=テント野宿生活者の蓄積)としてあるのではないかと考えることができる。しかし、確かに8ヶ月未満と8ヶ月以上の3層との間に限定すればその傾向を見いだすことができるものの、8ヶ月以上の3階層のみ見た場合、野宿期

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
テント	25 36.2%	69 71.9%	44 62.0%	44 63.8%	182 59.7%
非テント	44 63.8%	27 28.1%	27 38.0%	25 36.2%	123 40.3%
列合計 比率	69 22.6%	96 31.5%	71 23.3%	69 22.6%	305 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 22.236 <.0001
Pearson 22.332 <.0001

表 6.4: 初野宿形態が非テントである層の野宿期間と野宿形態

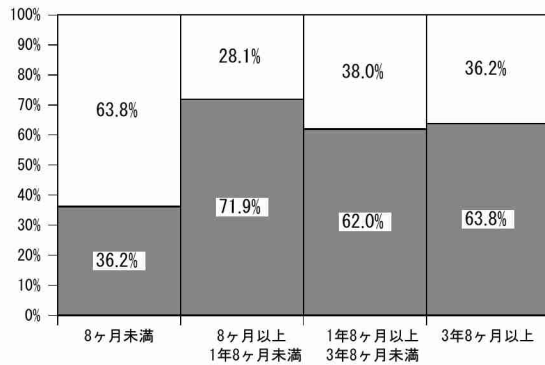


図 6.6: 初野宿形態が非テントである層の野宿期間と野宿形態

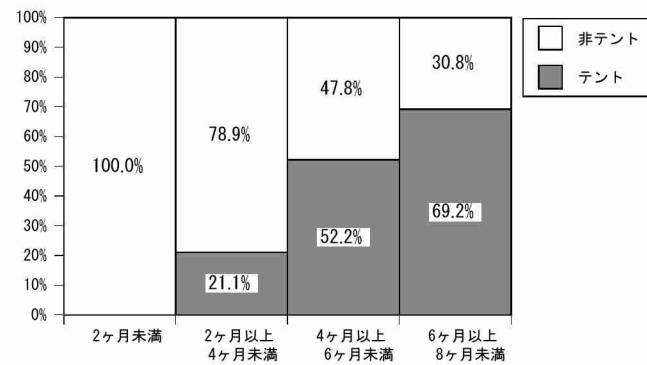


図 6.7: 初野宿形態が非テントである層の短期野宿と野宿形態

間の長期化が「テント化」をもたらすとは言い難い傾向が示されている。野宿期間の長期化がテント野宿への移行をもたらすと言う時の野宿期間とはここで示されるよりも短い期間の幅であるのかもしれない。そこで、野宿期間が8ヶ月未満の層のみ取り出して野宿期間と野宿形態との関係を見てみる。

度数 列%	2ヶ月未満	2ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 8ヶ月未満	行合計 比率
テント	0 0.0%	4 21.1%	12 52.2%	9 69.2%	25 36.2%
非テント	14 100.0%	15 78.9%	11 47.8%	4 30.8%	44 63.8%
列合計 比率	14 20.3%	19 27.5%	23 33.3%	13 18.8%	69 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 22.908 <.0001
Pearson 18.506 0.0003

表 6.5: 初野宿形態が非テントである層の短期野宿と野宿形態

野宿期間の長期化が「テント化」をもたらすという傾向は、野宿期間が比較的短い「8ヶ月未満」の層のみ取り出して表した(表 6.5)、(図 6.7)を見るとはっきり示される。人数は70人弱と少ないが、そこには野宿期間の長期化によってテント層の比率が上昇する傾向がはっきり示されている。テント野宿の比率の上昇は8ヶ月以上1年8ヶ月未満まで見られることが分かる。

以上から野宿期間の「長期化」が非テント野宿からテント野宿への野宿形態の移行をもたらすこと、そしてその移行は比較的野宿期間が短い間に生じると結論できる。しかし、その傾向は野宿生活者全体に一般化することはできない。野宿期間が長期に及んでも非テント野宿を続ける層もまた存在するからである。

それでは野宿期間の「長期化」は何故非テント野宿からテント野宿への移行をもたらすのであろうか。そして野宿形態のその移行はなぜ一部の野宿生活者でのみ生じるのであろうか。そして最後に、個人レベルのテント野宿への移行が何故野宿生活者総体における「テント化」をもたらすのか。これらが次に明らかにすべき課題となる。

野宿期間の長期化が「テント化」をもたらすのは何故か

野宿期間の長期化は、何故テント野宿への移行をもたらし、何故それが野宿生活者総体の「テント化」と帰結するのであろうか。ここでは野宿期間の長期化に伴って野宿からの退出に関する想定が変化し、その変化にいくつかの要因が付加された結果としてテント野宿への移行が生じること、そして野宿形態の移行が「非テント野宿→テント野宿」という一方向的移行であることによって野宿生活者総体の「テント化」と帰結することを明らかにする。

【野宿からの退出に関する想定とテント野宿への移行】

野宿期間の長期化がテント野宿への移行をもたらすのは、野宿期間の長期化が野宿から退出できなかった期間の長期化を意味しているからであろう。野宿からの退出を実現できなかった事実は、野宿生活者をして退出の可能性についての見込みを引き下げざるを得なくなるであろう。あるいは、野宿からの退出に要する期間を長く想定せざるを得なくなるだろう。これら野宿生活者それぞれが主観的に判断するところの野宿からの退出の困難さの想定がテント野宿への移行をもたらす基本的要因としてあると思われる。退出の困難さの想定は生活、あるいは生命の維持のためにテント野宿への移行をもたらしがちなのである。

野宿生活者はまもなく野宿からの退出が実現するであろうと想定しているならば、テントを張ろうとはしないだろう。野宿生活者は野宿からの退出を実現可能なものとして想定できないから、あるいは野宿からの退出に少なくない期間が必要であると想定するからこそテントを張るのである。

このような退出に関わる想定を引き下げは、主観的な状況の定義なので個人差はあるであろうが、概して長期化に伴って進行すると思われる。しかし、野宿期間が1年8ヶ月以上になっても非テント層は一定の割合で存在している。従って、退出が困難であるとの想定に何らかの要因が付加されることによってテント野宿への移行が生じるのだと考えられる。その要因として人間関係的資源の有無、現金収入を得るための野宿生活における仕事をするか否かといった要因が挙げられる。

【人間関係的資源の有無とテント野宿への移行】

(表 6.6) (図 6.8) は初野宿形態が非テントである層のみを取り出して、野宿場所の選択理由として人間関係が選択されているか否かと、野宿形態との関係を表したものである。人間関係という野宿場所選択理由とは具体的には、先述したように「仲間がいたから」「紹介されたから」「既にたくさんの人が野宿していたから」といった内容を指している。テント層にとってこの野宿場所の選択理由とはテント野宿を選んだ理由と同じであると解釈できる。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
人間関係で選んだ	64 35.4 %	23 18.3 %	87 28.3 %
人間関係では 選んでいない	117 64.6 %	103 81.7 %	220 71.7 %
列合計 比率	181 59.0 %	126 41.0 %	307 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 11.094 0.0009
Pearson 10.703 0.0011

表 6.6: 野宿形態と人間関係による野宿場所の
選択の有無 (初野宿形態非テントのみ)

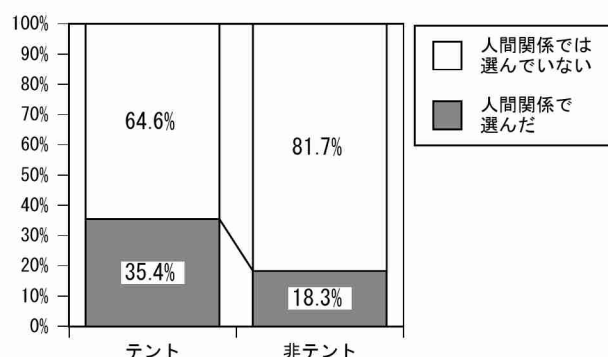


図 6.8: 野宿形態と人間関係による野宿場所の
選択の有無 (初野宿形態非テントのみ)

これを見ると人間関係で選んだとする割合がテント層で有意に高いことが分かる。つまり人間関係的資源の保有、獲得がテント野宿への移行をもたらす資源、あるいは契機としてあると考えられるのである。野宿からの退出が困難であると想定し、テント野宿への移行を考える者にとって、人間関係的資源を持つ者はテント野宿への移行のコストを低く押さえることができる。あるいは人間関係的資源はテント野宿への移行を

考える契機そのものとしてあるのである。

【健康状態とテント野宿への移行】

(表 6.7) (図 6.9) は初野宿形態が非テントである層のみ取り出して、現在の野宿形態と健康状態との関係を見たものである。これを見ると、体の具合が悪いとする割合はテント層に比べ、非テント層で有意に高いことが分かる。

度数 列%	テント	非テント	行合計 比率
体の具合が悪い	53 29.4 %	57 45.2 %	110 35.9 %
体の具合は悪くない	127 70.6 %	69 54.8 %	196 64.1 %
列合計 比率	180 58.8 %	126 41.2 %	306 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 7.989 0.0047
Pearson 8.029 0.0046

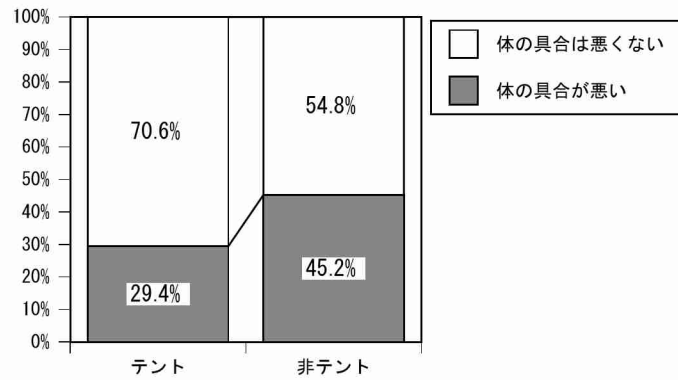


表 6.7: 野宿形態と健康状態 (初野宿形態非テントのみ)

図 6.9: 野宿形態と健康状態 (初野宿形態非テントのみ)

しかし、野宿形態と健康状態との関係について、どちらがどちらに影響しているのか、その因果関係—野宿形態が健康状態に影響するのか、健康状態が野宿形態に影響するのか、それとも別の要因が野宿形態、健康状態共に影響を与えるのか—を特定することは困難である。聞き取りで語られた話を考えるとそのいずれもであるとするのが妥当であろう。ここで取り上げる必要があるのは、健康状態が野宿形態に影響することである。非テント野宿からテント野宿への移行、テントの設営にはある程度の健康状態が必要である。著しく健康を損なっているならば、テントを建てることは困難であり、一定の健康の保持は非テント野宿からテント野宿への移行のための条件と考えられる。野宿からの退下が困難であると想定し、テント野宿への移行を考える者の内、一定の健康状態を保持する者が野宿形態をテント野宿へと移行することが可能となるのではないだろうか。

【野宿生活における仕事の有無とテント野宿への移行】

次に、野宿生活における仕事の有無と野宿形態の関係を (表 6.8) (図 6.10) で見てみる。ここには、テント層で野宿生活における仕事があるとする割合が顕著に高くなっていることが示されている。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
仕事あり	161 88.5 %	72 56.3 %	233 75.2 %
仕事なし	21 11.5 %	56 43.8 %	77 24.8 %
列合計 比率	182 58.7 %	128 41.3 %	310 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 41.928 <.0001
Pearson 41.766 <.0001

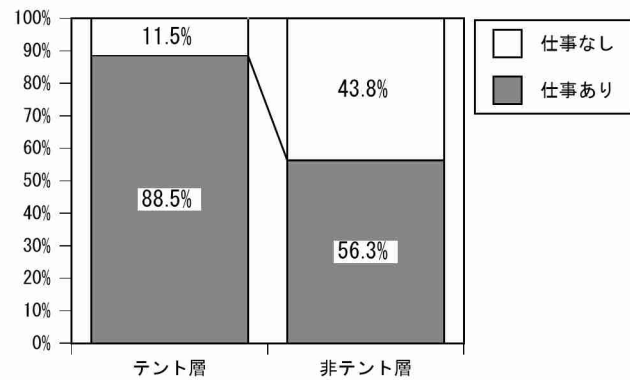


表 6.8: 野宿形態と仕事の有無 (初野宿形態非テントのみ)

図 6.10: 野宿形態と仕事の有無 (初野宿形態非テントのみ)

ここで示されているのは現在の状況についてであるので、当然、この関係はいくつかの解釈が可能である。1 つには、テント野宿は、廃品回収を中心とした野宿生活における収入を得られる仕事をおこなう者に利便性を提供するため、野宿生活における仕事、廃品回収を行うことがテント野宿への移行の契機としてあるとする解釈、仕事の有無が野宿形態に影響するとする解釈である。もう 1 つには、テント野宿を開始すると、

そのテント野宿生活を維持・展開するためにテント野宿生活者は野宿生活における仕事をするようになるのだという解釈、つまり野宿形態が仕事の有無に影響するとする解釈である。あるいは野宿形態と仕事の有無に影響する別の要因を想定するという解釈も可能かもしれない。野宿からの退出について悲観的に想定せざるを得ない者は、生活あるいは生存を維持するためにテントを張ったり、野宿生活における仕事をしたりするのだといった具合に。

(表 6.8) (図 6.10) に示される傾向は、聞き取りで語られた話を考慮すると、いずれかではなく、いずれもの解釈をもって理解されるべきであると思われる。ここでの文脈に即して言えば、仕事を有していることが、あるいは仕事を行おうとすること、もしくは行わざるを得ないことが野宿形態としてテント野宿を選択する契機となることが重要である。野宿形態と野宿生活における仕事の有無との関係が双方向的に影響しているため、ここでは野宿生活における仕事の有無がテント野宿への移行をもたらす影響については、「一定の契機としての影響を及ぼす」という程度にとどめておこう。

【野宿形態移行の一方向性】

野宿期間の長期化の過程で非テント野宿からテント野宿への移行が生じたとしても、同時にテント野宿から非テント野宿への移行が生じていれば、野宿生活者総体としての「テント化」は生じない。野宿期間の長期化が「テント化」をもたらす、重要な要因として、非テント野宿からテント野宿への移行が一方向的な移行であるということを最後に確認する。

初野宿時と現在の野宿形態のみを見る場合、移行の型は「非テント→テント」「テント→非テント」の2つである。この2つのタイプの移行がどの程度の割合で生じているのかを見る際に、調査目的に規定

されて本調査協力者の野宿形態はテント野宿に偏っている影響を考えなければならない。(図 6.11) は、現在の場所での野宿が初回の野宿ではない者のみを取り出して、初野宿形態と現在の野宿形態との関係を表したものである。2つのタイプの移行の比較は、(図 6.11) の太線で囲まれた比率を比較することによってなされる。

現在の野宿形態がテント野宿である者の内、初野宿時の野宿形態が非テント野宿であった割合は 65.9% であるのに対して、現在の野宿形態が非テント野宿である者の内、初野宿時の野宿形態がテント野宿であった割合は 11.8% に過ぎない。確かに「テント→非テント」型の移行も生じている^{注8}。しかし、「非テント→テント」型の移行は、「テント→非テント」型の移行の 5.6 倍とはるかに高い割合で生じているのである。

野宿形態の移行のパターンは大部分、非テント野宿からテント野宿への移行なのである。当然のことながら、生活、生存の維持のために開始されたテント野宿が、テント野宿以外に生活、生存を可能とする条件の獲得なしに非テント野宿へ再移行することは、撤去など非自発的要因以外には考えられない。一旦、どのような要因によっていたとしても、テント野宿が開始されると非テント野宿へと移行することはまれでしかないため、野宿からの退出が実現される以外テント数が減少することはない。野宿期間の長期化の過程において、野宿形態の移行は、非テント野宿からテント野宿への一方向的移行として展開される。野宿からの退出のルートがほとんど存在しない、野宿者が野宿生活者として固定化する状況において、「テント化」は必然なのである。

以上、検討してきた野宿期間の長期化が「テント化」をもたらすメカニズムをまとめると、次のようになる。

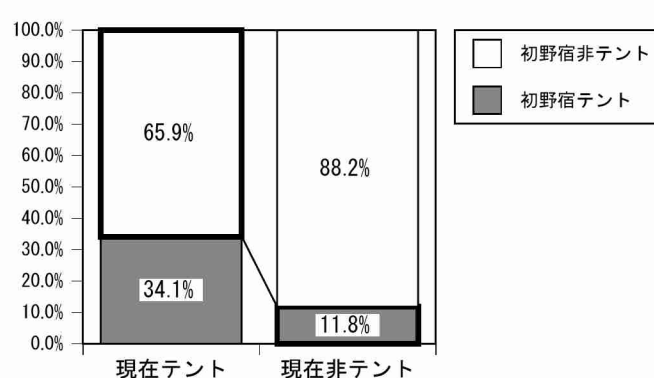


図 6.11: 初野宿形態と現在の野宿形態

^{注8} ちなみに、「テント→非テント」型の移行をもたらす要因としては、行政や周辺住民からの撤去圧力、風水害によるテントの喪失といった非自発的な要因が多く挙げられる。

野宿期間の長期化とは野宿から退出できなかつた期間の長期化であり、それは野宿生活者にとって野宿からの退出可能性についての見積もりを引き下げざるを得ない、あるいは野宿からの退出についての必要な期間を長く見積もらざるを得ない過程としてある。ここに生活、生存の維持のためにテント野宿への移行が生じる根元的な理由が存在する。更に、人間関係的資源や健康状態、野宿生活における仕事をおこなっているか否かといった要因が付加されることによってテント野宿への移行が実際に生じる。また、野宿形態の移行が非テント野宿からテント野宿への一方向的移行であることが、野宿からの退出の契機がほとんど存在しない現状において、野宿生活者それぞれに個別に行われる非テント野宿からテント野宿への移行を、野宿生活者総体としての「テント化」と現象させる要因としてある。

これらメカニズムによって、野宿期間の長期化が野宿の「テント化」をもたらすのである。

6.3.3 「テント化」をもたらす要因とは何か

これまで、「野宿生活者問題」の今日の特徴としてしばしば語られる「定着化」という事態を野宿形態の「テント化」という側面に着目して述べてきた。まず、近年、大阪市内においてはテントや小屋掛けの数の増加だけでなく、野宿生活者総体に占めるテント野宿の比率の上昇、つまり「テント化」が少なくとも常態的に野宿をしている層においては生じていることを今回の調査データから示した。そして、今回のデータからは、この「テント化」が（1）近年になるほど初野宿形態にテントが選ばれがちである、そして（2）野宿期間の長期化が非テントからテントへの移行をもたらすという2つの要因によってもたらされたことを示した。

「テント化」をもたらす2つの要因は、論理的に言えば、野宿期間の長期化によってテント野宿が増加し、増加したテント層が資源となりテント野宿が選ばれがちになるという流れで結びつき、結果「テント化」をもたらしたのだと考えられる。

現在のところ野宿生活そのものの内部には野宿からの脱出の契機はほとんど存在しない。そのため、一旦野宿生活に入ると必然的にその期間は長期化する。これまで、寄せ場としての釜ヶ崎は、そのような野宿生活からの、ほとんど唯一の出口として存在してきた。出口としての釜ヶ崎が近年出口として機能しなくなっている事実がこれまで述べてきた「テント化」の背景にあるのだと思われる。

これら「テント化」をもたらした要因と要因間の関係を考えると、野宿生活者を生み出す構造的要因そのものに変化が生じない限り、あるいは野宿からの退出の契機が生み出されない限り、野宿生活者総体に占めるテント野宿生活者の割合は増加していくことが、つまり「テント化」の進行が予想されるのである。

6.4 野宿形態と生活実態—〈野宿生活を生き抜く〉「生活の型」の確立

これまで、近年、大阪において野宿形態の「テント化」が生じていること、またその要因について検討してきた。では、テント野宿、非テント野宿という野宿形態の違いによって、野宿生活における仕事や食事形態、健康状態などの生活実態にも違いが見られるのであろうか、あるいは見られないのであろうか。野宿期間の長期化に伴う非テント野宿からテント野宿への移行といった傾向は、そこに生活実態における一貫した差異が存在することを予想させる。というより、これまでの議論はこの一貫した差異を念頭においてなされている。順序が逆になるが、ここで、この野宿形態間に見られる生活実態における一貫した差異について具体的に検討していくことにする。

6.4.1 野宿形態と仕事

まず野宿生活の実態として、野宿生活において何らかの収入を獲得するために行われている行為、野宿生活における仕事に注目する。

野宿生活においても、当然のことながらその「生活」あるいは「生存」を維持していくためにはやはり何らかの収入が必要である。そしてその「収入」の大部分は何らかの「仕事」によって得られていると考えら

れる^{注9}。野宿形態によって、その生活実態はどのように異なるのか、あるいは異なるのか、まず野宿生活における仕事に注目して検討していく。

野宿形態と仕事の有無

野宿形態の差異は、何らかの仕事を行っているか否かに、また、行っているならばその仕事の内容に何らかの差異をもたらすのだろうか。(表 6.9) (図 6.12) は野宿形態とここ 1 ヶ月間において収入を得られる行為を行ったか否かとの関係を表している。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
仕事をしている	455 85.7 %	82 58.6 %	537 80.0 %
仕事をしていない	76 14.3 %	58 41.4 %	134 20.0 %
列合計 比率	531 79.1 %	140 20.9 %	671 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	44.983	<.0001	
Pearson	50.97	<.0001	

表 6.9: 野宿形態と仕事の有無

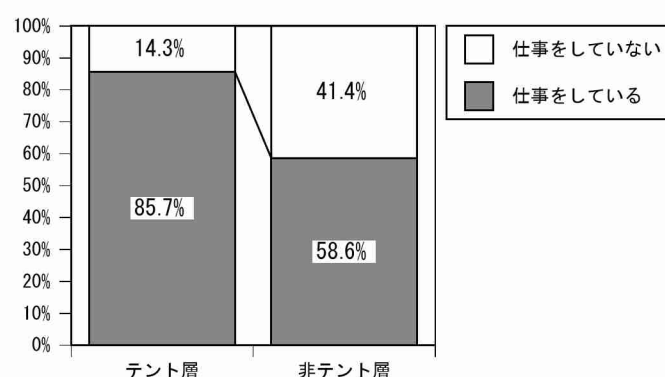


図 6.12: 野宿形態と仕事の有無

これらを見ると、ここ 1 ヶ月の間に仕事をしている割合は非テント層に比べテント層において有意に高いことが分かる。テント層の 85.5 % が何らかの仕事をしているのに対して、非テント層においてその割合は 60 % 弱に留まっている。非テント層においても仕事を有している割合は過半数を超えているが、両者の間の開きはかなり大きいのである。また、この傾向は年齢、野宿期間、職歴キャリア——釜ヶ崎の日雇労働者であった(ある)か否か、建設業に従事したことがあるか否か——求職活動をしているか否かといった諸変数とは独立に成立している。年齢の高低、野宿期間の長短、職歴キャリア、求職活動に有無のいずれにも関わらず、非テント層に比べテント層で仕事を行っている割合は高くなっている。

しかし、既に「第 3 章 調査結果の概要、23 ページ」で述べたように、野宿生活における仕事といっても、その内容は廃品回収を中心とはしているがそれだけではなく、建設日雇や特別清掃といった仕事もまたなされているのである。ひとくくりに「仕事」として扱い、その有無を云々するのは乱暴かもしれない。非テント層に比べテント層において仕事を有している割合が高いという傾向は、いずれの内容の仕事であっても見いだすことができる傾向としてあるのではないかもしれない。

そこで、仕事の内容を「廃品回収」「日雇」「特別清掃」「その他」の 4 つにカテゴライズし、野宿形態とそれぞれの仕事を行っているか否かとの関係を見ていくことにする。野宿形態とそれぞれの仕事の有無との関係を表した表は紙幅の関係で割愛し、仕事の内容別に、野宿形態と仕事の有無との関係を表している(図 6.13) のみで見えていく。(図 6.13) で表されているのは、それぞれの仕事を「あり」とした者の比率である。

仕事の内容別に、野宿形態とそれぞれの仕事の有無を見てみると統計的に有意な傾向を示しているのは「廃品回収」のみであり、「日雇」「特別清掃」「その他」

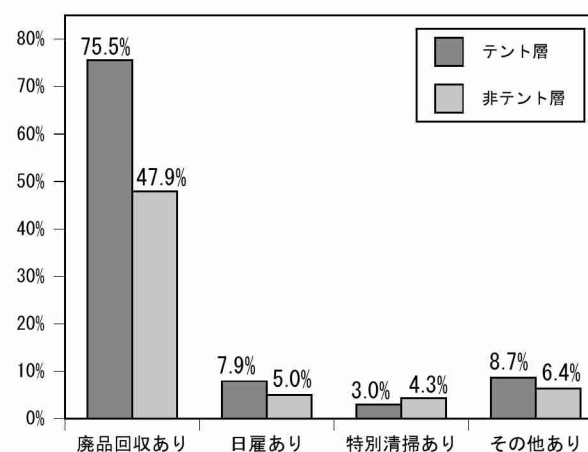


図 6.13: 野宿形態と仕事の有無 (仕事の内容別)

^{注9} 大阪市立大学文学部社会学研究室によって 1995 年に実施された「1995 年野宿者聞き取り調査」は、野宿生活における収入の源泉の大部分が仕事であることを明らかにしている(島和博『現代日本の野宿生活者』学文社 1999 年)。

ではいずれも有意な傾向は見られない^{注10}。「日雇」「特別清掃」「その他の仕事」では、野宿形態とそれらを行っているか否かとの間に有意な関係はなく、野宿形態における差異が、行っているか否かと関係するのは「廃品回収」だけなのである。先に多様な内容を一括した「仕事」で示された傾向とは「廃品回収」における傾向に大部分因っているのである。

先述したように、「生活」あるいは「生存」を維持していくためには何らかの収入が必要である。あるいは「不可欠」とは言えないとしても、収入は少なくとも「生活」や「生存」を維持する重要な資源であるとは言えるだろう。そしてその「収入」は多くの場合、何らかの「仕事」によって得ることができると考えられる。野宿生活における仕事の内容としては「廃品回収」が大部分を占め、日雇や特別清掃などはそれに比べると非常に低い割合を占めるに過ぎない。テント層においては「生活」の根拠となる、「生存」を維持するための重要な資源となる仕事、「廃品回収」を行っている割合が非テント層に比べ顕著に高くなっているのである。逆に言えば、非テント層^{注11}においては一切の収入を得ずに野宿生活を生きる者の比率がテント層に比べ高いのである。ここから、テント層において相対的に＜野宿生活を生き抜く＞「生活の型」がより確立されている、あるいは野宿生活を生き延びる資源の獲得がよりなされているとすることができるだろう。

ここで収入を得られる仕事に注目するのは、収入を得られる仕事を有していることが「就労意欲」を表現していると考えているからではないし、野宿生活を生きるための諸活動の中にそれを特権的な地位に位置づけているからでもない。絶対的にわずかな収入しかもたらさない「廃品回収」をするよりも「まともな」仕事^{注12}もしくは日雇労働に就くことを優先する者はいるし、「廃品回収」によって得られた収入で食料を購入する者と、廃棄食品を手に入れるための活動、あるいは炊き出しを手に入れるための活動との間に費やされる労力に少なくとも質的な差は存在しない。ここで収入を得られる仕事に注目するのは、あくまで、野宿形態による生活実態、生活スタイルの違いについて検討するための視点としてである。

野宿形態と収入

野宿生活における収入はその大部分が何らかの仕事によって得られていると考えられる。従って仕事の有無は収入の有無を、仕事によって得られた収入の額は野宿生活における収入の額をかなり忠実に表現していると考えられる。野宿形態によって野宿生活における主要な仕事である「廃品回収」をしているか否かに有意な差異が見られること、つまり野宿形態によって収入の有無に有意な差異が見られることは既に述べた。では、仕事を有している層においては、野宿形態に関わらず、その仕事の結果得られる収入は同様なのであろうか。

(表 6.10) は仕事をしていると回答した者のみを取り出して、野宿形態と仕事によって得られた収入との関係を表したものである。収入は、中央値である 2 万 5000 円を基準に「2 万 5000 円未満」と「2 万 5000 円以上」の 2 階層に分けたものを変数として用いている。(表 6.10) を見ると、非テント層に比べテント層でより多くの収入を得ている割合が高い傾向が示されている。また、それぞれの平均収入はテント層で 3 万 1598 円、非テント層で 2 万 6866 円である。仕事を有している層の中でも、野宿形態によって得られる収入に差が見られるのである。ここでは「廃品回収」も「日雇」も「特別清掃」もひとくりに仕事として扱っている。得られる収入は、仕事の内容に関わらず非テント層に比べテント層で高いのであろうか。そこで、次に野宿形態と収入との関係を、仕事の内容別に野宿形態と得られる収入との関係を見ていくことでより詳しく見検討する。具体的には仕事として「廃品回収」のみを行っている者を取り出し、野宿形態と収入との関係を表した(表 6.11) と、それ以外の者-「廃品回収」以外の仕事を、あるいはそれ以外の仕事も行っている者-を取り出し、同様の関係を表した(表 6.12) から検討していく。(図 6.14) は(表 6.10)(表 6.11)(表

^{注10} 「廃品回収」では Likelihood Ratio : <.0001 / Pearson : <.0001 と有意な傾向が示されているが、それ以外の仕事では、「日雇」Likelihood Ratio : 0.2198 / Pearson : 0.2392、「特別清掃」Likelihood Ratio : 0.4664 / Pearson : 0.452、「その他」Likelihood Ratio : 0.3786 / Pearson : 0.3913 といずれも統計的に有意な傾向は見られない。

^{注11} 非テント層については第 IV 部「臨時宿泊所調査」、391 ページ参照

^{注12} 野宿からの退出を可能とする、野宿に至らないような生活を可能とするという意味で「まともな」仕事

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
2.5万円未満	189 47.7%	41 60.3%	230 49.6%
2.5万円以上	207 52.3%	27 39.7%	234 50.4%
列合計 比率	396 85.3%	68 14.7%	464 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 3.687 0.0548
Pearson 3.666 0.0555

表 6.10: 野宿形態と収入

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
2.5万円未満	165 52.2%	36 70.6%	201 54.8%
2.5万円以上	151 47.8%	15 29.4%	166 45.2%
列合計 比率	316 86.1%	51 13.9%	367 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 6.187 0.0129
Pearson 5.984 0.0144

表 6.11: 野宿形態と収入（「廃品回収」のみ行っている者の収入）

6.12) をまとめて表したものである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
2.5万円未満	24 30.0%	5 29.4%	29 29.9%
2.5万円以上	56 70.0%	12 70.6%	68 70.1%
列合計 比率	80 82.5%	17 17.5%	97 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 0.002 0.9616
Pearson 0.002 0.9616

表 6.12: 野宿形態と収入（「廃品回収」のみの者を除いた収入）

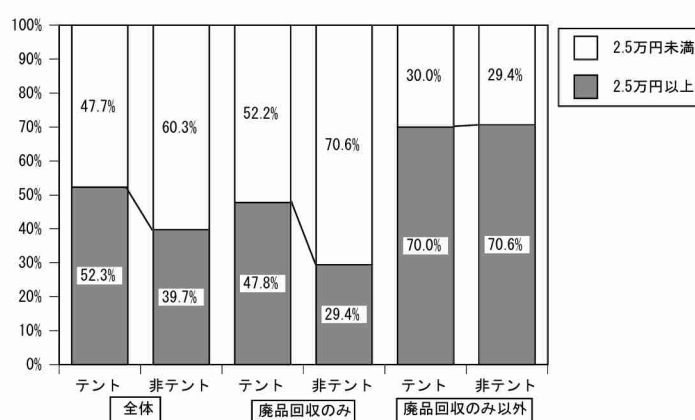


図 6.14: 野宿形態と収入

（表 6.11）を見ると、「廃品回収」のみを行っている者の収入は非テント層に比べてテント層で高い傾向が有意な傾向として示されている^{注13}。（表 6.12）を見ると、「廃品回収」以外の仕事をしている層では、野宿形態と収入の間には有意な関係が見られないことが示されている。「特別清掃」は調査時点では就くことができる頻度は月に1回程度と一定であり、得られる収入も一律である。「特別清掃」に従事する者において野宿形態が収入に影響する余地はない。「特別清掃」を除いたそれ以外、「日雇」や「その他」の仕事においても、得られる収入に野宿形態は有意な関係を持たない。野宿形態がその得られる収入と有意な関係を持つのは「廃品回収」だけなのである。従って、野宿形態と仕事一般で得られる収入との間に示された傾向とは、廃品回収によって得られる収入の差が大部分もたらした傾向であると言える。

テント野宿は非テント野宿に比べ、廃品回収によって相対的に高い収入を得ることを可能とする野宿形態なのである。野宿形態に関わらず、仕事を有している者における仕事内容としては「廃品回収」のみの者がおおよそ8割を占めているため、仕事を有している層全体においても、得られる収入の額は非テント層に比べてテント層において相対的に高いと言うことができる。

以上、得られる収入の額の検討から、テント層は非テント層に比べ収入を得ている割合が高いだけでなく、収入の額においても高いことが示されたのである。とは言え、収入の高さが直接に生活や生存を維持する可能性の高さを表していると必ずしも言うことはできない。多くの収入を得ることは、野宿生活を生き抜くための様々な知識やノウハウ、あるいは体力といったものの結果の1つに過ぎない。より高い収入が「生活」あるいは「生存」を可能にするための少なくとも有用な資源であることは疑い得ない。野宿生活においてもその入手には現金が必要であるものは少なくない。自炊する者には米やガスコンロのカセットボンベと言った

注13 「廃品回収」のみ行っている者の平均収入は、テント層では2万6231円、非テント層では1万9359円である。

ものの入手はほとんどの場合現金が必要であるし、酒や冬場での銭湯代なども同様である。従って、テント層において相対的に「野宿生活を生き抜く」生活の型がより確立されている、あるいは野宿生活を生き延びる資源の獲得がよりなされているとここでも取り敢えず言うことができるだろう。

野宿形態と廃品回収

次に野宿生活における主要な仕事である廃品回収についてより詳しく検討していく。野宿形態によって、廃品回収の行われ方、回収手段や回収品目といった点で差異は見られるのであろうか。

野宿形態と回収手段

廃品回収には多くの場合、自転車やリヤカー、台車といった回収・運搬手段が用いられている。これら回収・運搬手段は廃品回収を首尾良く行うために不可欠な資源である。では野宿形態と、これら回収手段の有無との間には何らかの関係が見られるのであろうか。

(表 6.13) は野宿形態と回収手段の有無との関係を表している。回収手段を有している割合は、テント層 92.2%、非テント層 76.3%であり、テント層は非テント層に比べ回収手段を有している割合が高いことが有意な傾向として示されている。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
回収手段あり	345 97.2 %	45 76.3 %	390 94.2 %
回収手段なし	10 2.8 %	14 23.7 %	24 5.8 %
列合計 比率	355 85.7 %	59 14.3 %	414 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 27.514 <.0001
Pearson 40.513 <.0001

表 6.13: 野宿形態と回収手段の有無

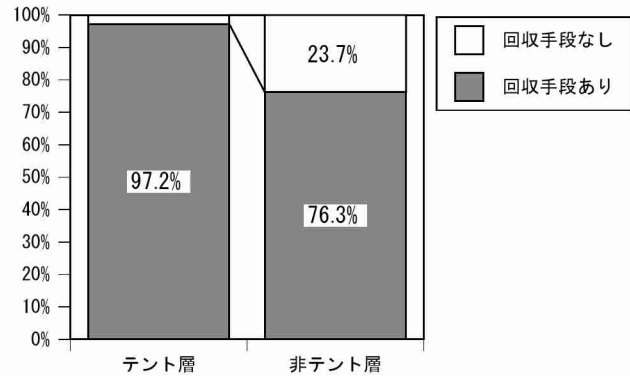


図 6.15: 野宿形態と回収手段の有無

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計 比率	P>Chi ²
リヤカー	27 81.8 % 7.8 %	6 18.2 % 13.3 %	33 100.0 % 8.5 %	1.375 0.2409
台車	45 76.3 % 13.0 %	14 23.7 % 31.1 %	59 100.0 % 15.1 %	8.467 0.0036
自転車	300 92.3 % 87.0 %	25 7.7 % 55.6 %	325 100.0 % 83.3 %	22.435 <.0001
その他	3 75.0 % 0.9 %	1 25.0 % 2.2 %	4 100.0 % 1.0 %	0.563 0.4529
列合計 比率	345 88.5 %	45 11.5 %	390 100.0 %	

表 6.14: 野宿形態と回収手段

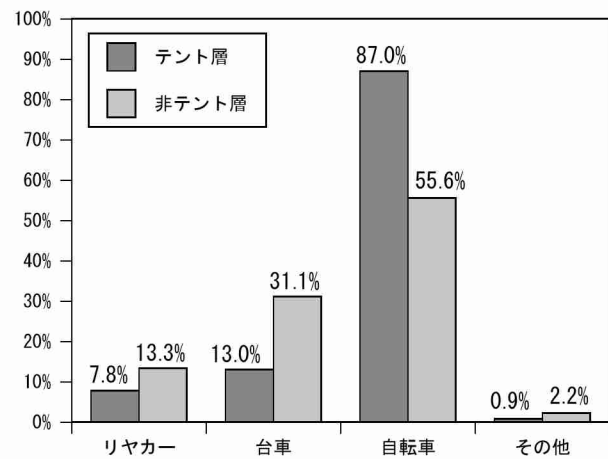


図 6.16: 野宿形態と回収手段

では、その回収手段とは具体的にはどのようなものなのだろうか。(表 6.14) は回収手段を有している者における、野宿形態と用いられる回収手段との関係を表したものである。テント層で用いられる回収手段としては自転車が 87.0% を占め、それ以外の回収手段の利用は 10% 前後と自転車に比べるとかなり低い割合でしか用いられていない。非テント層においても最も高い割合で用いられているのは自転車であり 55.6% を占めている。台車が 31.1% とそれに次いでいる。台車、自転車については、野宿形態との間にその利用で有

意な差異が見られる。非テント層における台車利用の割合の高さと、テント層における自転車利用の割合の高さである。

回収手段としての台車の利用は非テント層で高い割合を示しているが、それは台車が回収手段であると共に生活用品の運搬に利用されているためであると考えられる。非テント層は生活用品を「安全」な状態で保管しておける場所を多くの場合有していないので、廃品回収のための移動を含めたあらゆる移動は生活用品を伴った移動となりがちである。非テント層における台車の利用の割合の高さは、恒常的に一定の空間を確保するわけではないという野宿形態に規定されていると言える。

テント層では自転車の利用が高いが、それはテント野宿という空間的定着の故に回収範囲を広範囲にとる必要があるからであろう。テント野宿は大阪市内に広く存在するが、それはどこにでも見かけられるというわけではない。テントを建てることができる空間、水場、トイレ、安全、食料の確保のしやすさなどテント野宿を行うために必要な条件は少なくない。これら条件を満たす空間はそれほど多く存在しているわけではないので、テント野宿は特定の空間に集中する。(図 6.17) は大阪市

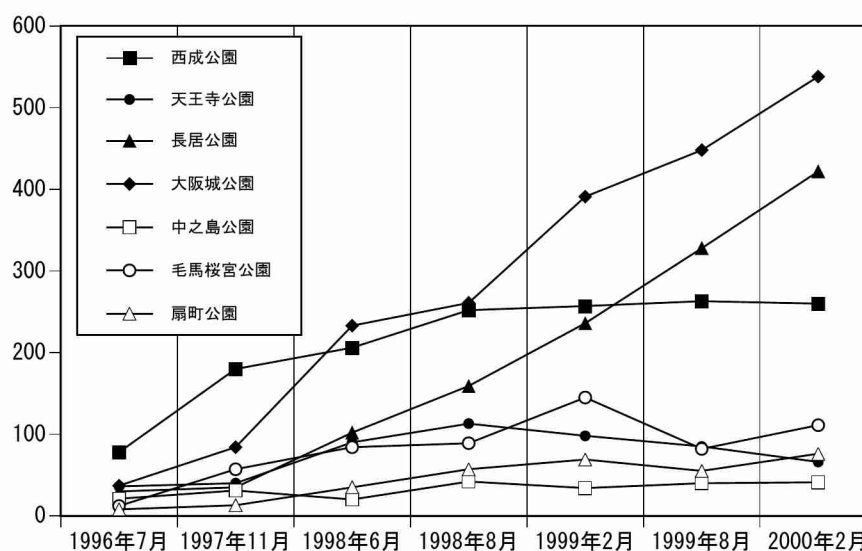


図 6.17: 大阪市内主要公園におけるテント数の推移

によって把握された 1996 年 7 月から 2000 年 1 月にかけての大阪市内主要公園におけるテント数の推移を表している。例えば西成公園では 1998 年 8 月以降テント数は一定の数を保っている。それは空間的余裕がその時点で無くなったことに因っていると思われる。対して大阪城公園や長居公園ではその数は増加の一途をたどっている。空間的に比較的余裕があり、その他テント野宿の条件を有するためにテント野宿が集中しているであろう。既に述べたように、テント野宿生活者の存在そのものがテント野宿を始める契機、資源となることもまた一定の空間へのテント野宿の集中をもたらす要因として考えられる。これらテント野宿生活者の空間的集中によって廃品回収を首尾良く行うためにはより広い回収範囲の設定が必要になる。それは廃棄食品など食料の確保についても同様である。廃品回収、あるいは食料の確保のために長距離を移動し、生活の拠点であるテントへの帰宅を繰り返すテント野宿生活者にとって自転車とは不可欠な資源である。テント層における自転車利用の割合の高さは、従ってテント野宿という恒常的に一定の空間を確保する野宿形態とそれに付随して生じる空間的集中に規定されていると言えるのである。

野宿形態と回収品目

一口に廃品回収といっても回収品目はダンボール、アルミ缶、新聞・雑誌、銅線、粗大ごみなど多様である。野宿形態とこれら回収品目との間には何らかの関係が見られるのだろうか。

まず野宿形態別に見てみる。テント層で回収されている品目として最も高い割合を示しているのがアルミ缶で 80.0 % である。かなり割合が低くなるが粗大ごみが 37.5 %、銅線が 16.3 % と続いている。新聞・雑誌は 7.0 %、ダンボールは 5.8 % とかなり低い割合でしか回収されていない。非テント層でも最も高い割合で回収されているのはテント層同様、アルミ缶であり、77.6 % を占めている。かなり割合が低くなって、粗大ごみ (19.4 %)、新聞・雑誌 (13.4 %)、ダンボール (7.5 %)、銅線 (7.5 %) が続いている。野宿形態に関わらず主要な回収品目はアルミ缶であり、いずれの野宿形態においても廃品回収を行う者のおよそ 8 割がアルミ缶を回収している。

野宿形態とそれぞれの品目を回収しているか否かとの関係を見ると、ダンボール、アルミ缶、新聞・雑誌で

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計	P>Chi ²
			比率	
ダンボール	23 82.1 % 5.8 %	5 17.9 % 7.5 %	28 100.0 % 6.0 %	0.282 0.5955
アルミ缶	320 86.0 % 80.0 %	52 14.0 % 77.6 %	372 100.0 % 79.7 %	0.198 0.6563
新聞・雑誌	28 75.7 % 7.0 %	9 24.3 % 13.4 %	37 100.0 % 7.9 %	2.83 0.0925
銅線	65 92.9 % 16.3 %	5 7.1 % 7.5 %	70 100.0 % 15.0 %	4.033 0.0446
粗大ごみ	150 92.0 % 37.5 %	13 8.0 % 19.4 %	163 100.0 % 34.9 %	8.976 0.0027
その他	27 81.8 % 6.8 %	6 18.2 % 9.0 %	33 100.0 % 7.1 %	0.399 0.5274
列合計 比率	400 85.7 %	67 14.3 %	467 100.0 %	

表 6.15: 野宿形態と廃品回収品目

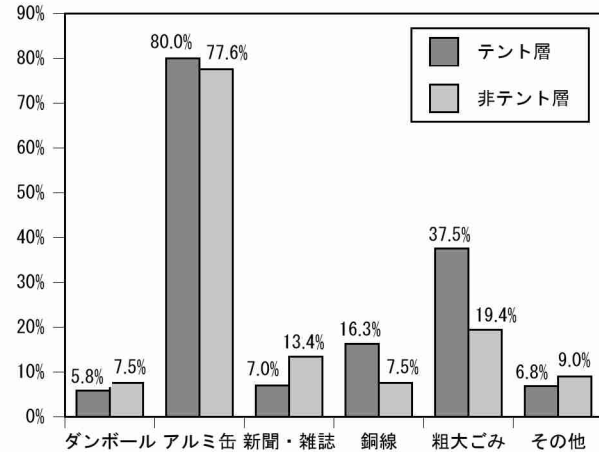


図 6.18: 野宿形態と廃品回収品目

は有意な傾向を見いだすことはできない。有意な傾向が見られる回収品目は銅線と粗大ごみである。銅線、粗大ごみを回収している割合は非テント層に比べテント層において高い傾向が有意な傾向として見られる。銅線回収は回収した銅線を覆うビニールを剥かなくては換金することはできない。この「皮むき」を行う作業空間の有無が野宿形態によって銅線回収の有無の割合に有意な差異をもたらしたのだと考えられる。粗大ごみについても一定の空間の確保がその回収の割合が高い要因としてあるのだと考えられる。

度数 列%	銅線回収 あり	銅線回収 なし	行合計 比率
2.5万円未満	25 42.4 %	176 57.1 %	201 54.8 %
2.5万円以上	34 57.6 %	132 42.9 %	166 45.2 %
列合計 比率	59 16.1 %	308 83.9 %	367 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 4.343 0.0372
Pearson 4.36 0.0368

表 6.16: 銅線回収の有無と収入（廃品回収のみ行っている者について）

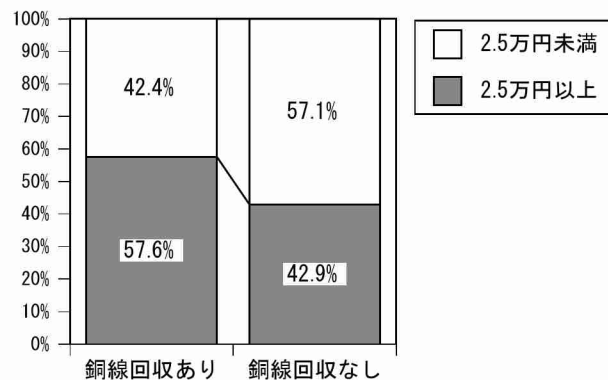


図 6.19: 銅線回収の有無と収入（廃品回収のみ行っている者について）

このように、非テント層に比べテント層で、粗大ごみや銅線の回収をしている割合が有意に高いことが、テント層が非テント層に比べより多くの廃品回収による収入を得ている1つの要因である。（表 6.16）（図 6.19）は廃品回収のみ行っている者を取り出して、銅線の回収しているか否かと収入との関係を見たものである。（表 6.17）（図 6.20）は廃品回収のみ行っている者を取り出して、粗大ごみの回収しているか否かと収入との関係を見たものである。銅線を回収している層がしていない層に比べ、粗大ごみを回収している層がしていない層に比べ、得ている収入は有意に高くなっている。銅線を回収している層のここ1ヶ月の平均収入は2万8212円であり、していない層の平均収入2万4714円と比べると約3500円多くの収入を得ている。粗大ごみでは、回収している層の平均収入3万354円であり、していない層の平均収入2万2685円に比べると約7600円多くの収入を得ている。このように比較的高い収入を得ることができる品目を回収している

割合の高さが、非テント層に比べテント層により高い廃品回収による収入をもたらしているのである^{注14}。

度数 列%	粗大ゴミ回収 あり	粗大ゴミ回収 なし	行合計 比率
2.5万円未満	56 45.2%	145 59.7%	201 54.8%
2.5万円以上	68 54.8%	98 40.3%	166 45.2%
列合計 比率	124 33.8%	243 66.2%	367 100.0%
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	6.968	0.0083	
Pearson	6.977	0.0083	

表 6.17: 粗大ごみ回収の有無と収入（廃品回収のみ行っている者について）

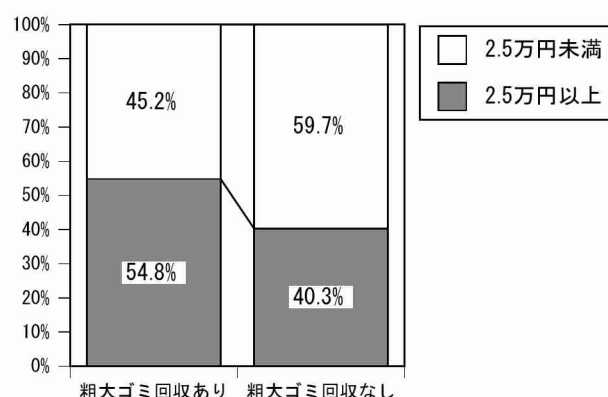


図 6.20: 粗大ごみ回収の有無と収入（廃品回収のみ行っている者について）

テント野宿という一定の空間の比較的「恒常的な」確保という条件が回収可能な品目リストに差違をもたらす。テント野宿という野宿形態がまずあり、そこでより高い収入を得ることが可能な品目の回収が開始される、あるいはより高い収入を得ることができる廃品回収を行うために、それが可能な野宿形態としてテント野宿が選ばれる。いずれにせよテント層で非テント層に比べ廃品回収によって比較的高い収入を得ることが可能であるのは、その回収品目の違いによってもたらされているのである。テント野宿とより高い収入とは、その野宿形態によって可能となる回収品目の存在を媒介しての結びついているのである。

6.4.2 野宿形態と食事形態

絶対的にわずかな収入しか得られない野宿生活において、生活や生存を維持するための食料の確保には様々な方法が用いられている。野宿形態によって生活や生存を維持する絶対的条件である食料獲得の方法、食事形態は異なっているのであろうか。野宿形態と食事形態との関係を表した（表 6.18）（図 6.21）から見ていく。

野宿形態によって有意な違いが見られる食事形態、食料調達方法は「炊き出し」「自炊」「残飯」である。「自炊」をしている割合は非テントに比べテント層で有意に高い。テント層において自炊の割合が7割近くに達しているのに対して、非テント層でのそれは2割強にとどまっている。「自炊」という食事形態はテント層に特徴的な食事形態であり、テント層の食事形態の中心を占めているのである。「炊き出し」「残飯」を利用している割合ではテント層に比べ非テント層で高い傾向が有意な傾向として見られる。「炊き出し」「残飯」の利用が非テント層に特徴的な食事形態、食料調達方法であるとは言えるが、非テント層におけるそれぞれの利用の割合が22.1%、13.6%にとどまっていることからそれらが非テント層における中心的な位置を占めていると言うことはできない。それらは様々な調達方法の一部を占めているに過ぎない。

「自炊」をするには当然何らかの調理器具等が必要である。鍋、カセットコンロ、食器といった調理器具や食材、調味料などを手に入れることによって「自炊」を行うことが可能になる。「自炊」を行うに当たって一定の空間の確保は調理の場の確保としてだけでなく、それら「自炊」を可能とする、あるいはその可能性を高め、利便性を向上させる資源を蓄積・保管する場の確保としてある。一定の空間を比較的「恒常的」に確保するテント野宿に適合的な食事形態と言えるだろう。「恒常的」に確保する空間を持たない野宿形態である非テント野宿にとってそれを行うことができる可能性は低いのである。「自炊」が可能である者にとって「炊き出し」は食事を得るための手段としての意味は少ない。「自炊」することができないからこそ、「自炊」に必要な資源の獲得ができないからこそ、もしくはそれらを志向しないからこそ、非テント層は「炊き出し」を利用するのだとも言えるだろう。

^{注14} 非テント層で粗大ごみや銅線の回収をしている人数が非常に少ないため、回収品目が同じである場合に、野宿形態と収入がどのような関係にあるかについて、ここで立ち入った検討は行わない。

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計 比率	P>Chi ²
炊き出し	27 46.6 % 5.1 %	31 53.4 % 22.1 %	58 100.0 % 8.7 %	33.184 <.0001
自炊	369 92.5 % 69.8 %	30 7.5 % 21.4 %	399 100.0 % 59.6 %	108.435 <.0001
食堂・ 弁当	148 77.1 % 28.0 %	44 22.9 % 31.4 %	192 100.0 % 28.7 %	0.636 0.4252
廃棄食品	161 75.9 % 30.4 %	51 24.1 % 36.4 %	212 100.0 % 31.7 %	1.805 0.1791
残飯	34 64.2 % 6.4 %	19 35.8 % 13.6 %	53 100.0 % 7.9 %	6.857 0.0088
仲間から	101 79.5 % 19.1 %	26 20.5 % 18.6 %	127 100.0 % 19.0 %	0.02 0.8886
その他	48 64.0 % 9.1 %	27 36.0 % 19.3 %	75 100.0 % 11.2 %	10.322 0.0013
列合計 比率	529 79.1 %	140 20.9 %	669 100.0 %	

表 6.18: 野宿形態と食事形態

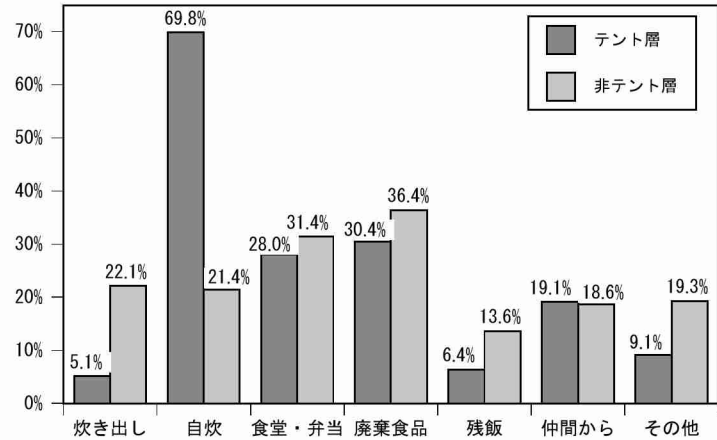


図 6.21: 野宿形態と食事形態

これまで食事形態について個別に野宿形態との関係を見てきたが、既に「第 3.4.1 項 食事、35 ページ」で述べられているように野宿生活者は複数の食事形態を併用している。またそこでは「自炊」「食堂・弁当」の利用といった比較的「安定的」な食事形態の組み合わせのみで食事を確保している層が半数に満たないこと、「炊き出し」「廃棄食品」「残飯」「仲間から」といった[不安定]な食事形態のみで、あるいはそれらの併用によって食事を確保している層が過半数に達することも指摘されている。では野宿形態とこの食事形態の「安定-不安定」との関係からは何が指摘できるであろうか。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
「安定的」 食事形態	258 48.8 %	26 18.6 %	284 42.5 %
「不安定的」 食事形態	271 51.2 %	114 81.4 %	385 57.5 %
列合計 比率	529 79.1 %	140 20.9 %	669 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 44.709 <.0001
Pearson 41.328 <.0001

表 6.19: 野宿形態と食事形態の安定度

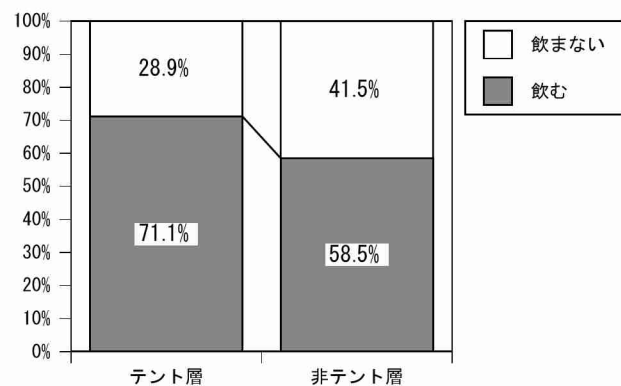


図 6.22: 野宿形態と食事形態の安定度

(表 6.19) (図 6.22) は野宿形態と食事形態の「安定-不安定」との関係を表している。テント層における「安定的」食事形態がおよそ 5 割であるのに対して、非テント層におけるそれはおよそ 2 割でしかない。明らかに非テント層に比べテント層において「安定的な」食事形態、食事の獲得がなされているのである。

食事形態の「安定-不安定」とは、金銭を用いた食料の獲得は、廃棄食品などによる食料の獲得に比べ、食料を獲得できないという事態に至る距離が異なっていることに因っている。絶対的にわずかながらであってもアルミ缶回収などで比較的「安定的」に収入を得る手段を有していることで、食料をめぐる生活や生存の危機に直面する可能性を相対的に低く押さえることができるため、金銭を用いた食事形態は相対的に「安

定的」な食事形態なのである^{注15}。

従って、テント層において相対的に「野宿生活を生き抜く」生活の型がより確立されている、あるいは野宿生活を生き延びる資源の獲得がよりなされているということが可能である。

6.4.3 野宿形態と日用品の調達

野宿生活者が所持する日用品は、その生活や生存を維持するための、絶対的に劣悪な環境を生き延びるための、そしていくらかでも「快適な」生活環境を確保するための重要な資源である。このようなものとしてある日用品の調達方法は野宿形態によって異なっているのであろうか。

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計 比率	P>Chi ²
買う	160 82.9 % 30.4 %	33 17.1 % 25.0 %	193 100.0 % 29.3 %	1.53 0.2161
粗大ゴミから	417 86.0 % 79.3 %	68 14.0 % 51.5 %	485 100.0 % 73.7 %	38.472 <.0001
仲間から	71 84.5 % 13.5 %	13 15.5 % 9.8 %	84 100.0 % 12.8 %	1.333 0.2483
市民・ボランティアから	47 70.1 % 8.9 %	20 29.9 % 15.2 %	67 100.0 % 10.2 %	4.078 0.0434
その他	65 66.3 % 12.4 %	33 33.7 % 25.0 %	98 100.0 % 14.9 %	11.961 0.0005
列合計 比率	526 79.9 %	132 20.1 %	658 100.0 %	

表 6.20: 野宿形態と日用品調達方法

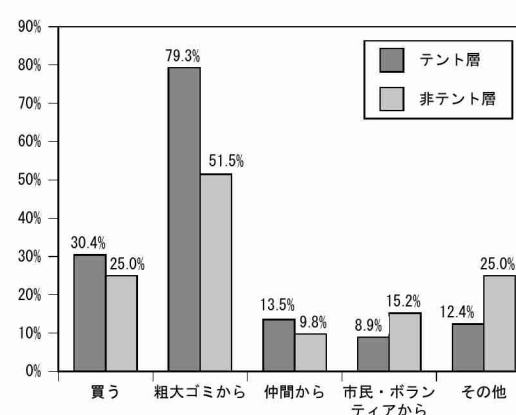


図 6.23: 野宿形態と日用品調達方法

(表 6.20) は野宿形態と日用品の調達方法との関係を表している。野宿形態との間に有意な関係を示す日用品の獲得方法は「粗大ごみから」と「市民・ボランティアから」である。「粗大ごみから」調達している割合は非テント層に比べテント層で有意に高い。テント層では「粗大ごみから」の調達がおよそ 8 割に達しているが、非テント層におけるその割合は 5 割程度にとどまっている。「粗大ごみ」からの調達はテント野宿に特徴的な日用品の獲得方法であり、また中心的な獲得方法としてある。「市民・ボランティアから」調達している割合は、テント層に比べ非テント層で有意に高い。非テント層における「市民・ボランティアから」調達している割合は 15.2 %であるのに対して、テント層では 8.9 %にとどまっている。「市民・ボランティアから」の日用品獲得は、非テント層における日用品獲得の中心的な方法ではなくいくつかある内の 1 つに過ぎないが、特徴的な方法であると言える。

野宿形態によって「粗大ごみから」日用品を獲得している割合に見られる有意な差異は、比較的「恒常的に」確保する一定の空間を有しているか否かによって、利用可能な日用品のリストが異なっていることに最も本質的に規定されていると考えられる。そもそも野宿形態によって所持する日用品の多さや多様さは大きく異なっている。テント層に比べ非テント層における日用品の量と多様さは、野宿形態による物質的諸資源の蓄積への制約からより限られたものでしかない。一定の空間を「恒常的に」確保しているからこそテント層においては寝具、イスやテーブル、カセットコンロ、テレビやラジオといった多くの日用品を蓄積することが可能となるのである。粗大ごみの収集場所に、売ることはできないだろうが十分使用に耐えるようなイスを見つけたとしても、非テント野宿生活者がそれを手に入れようとは恐らくしないのである。

また、テント層において自炊に用いる日用品を調達する必要性が高まることも「粗大ごみから」の日

注15 米やカップメンが保存できるのに対して、廃棄食品や残飯はその日その日に調達できるか否かによる。

用生活用品の調達の高める要因としてある。一定の空間の「恒常的な」確保が自炊の割合を高めることを媒介して「粗大ごみから」の日用品の調達の割合を高める。さらに、収入を得るために粗大ごみを回収している割合は非テント層に比べテント層で高いことも、テント層において「粗大ごみから」の割合が高い要因の1つとしてある。それは粗大ごみへのアクセスの機会を増加させるからである。

一定の空間を比較的「恒常的に」確保するテント野宿は利用可能な日用品に対する制限が非テント層に比べより低い。日用品の蓄積により制限の少ないテント層は粗大ごみから日用品を獲得し、蓄積する。より生活や生存の維持を可能にする、いくらかでもより「快適」な生活を可能にする資源の蓄積である。従って、テント野宿とは本質的により生活や生存の維持を可能にする、いくらかでもより「快適」な生活を可能にする野宿形態であると言えるし、事実、テント層において相対的に＜野宿生活を生き抜く＞「生活の型」がより確立されている、あるいは野宿生活を生き延びる資源の獲得がよりなされているとすることができるのである。

6.4.4 野宿形態と健康状態

絶対的に過酷な野宿生活を生き抜くためには健康は野宿生活者にとって欠かせない[資源]である。野宿生活者にとって健康状態の悪化は、彼らとその治療に対する有効な対処方法を必要を大きく下回る程度にしか持ち得ないために、日々の生存を可能にする食料の確保などの諸活動に直接深刻な障害をもたらし、生存の危機に直結しがちである。あるいは少なくとも野宿の長期化は肉体的摩滅をもたらしがちだと考えられる。野宿形態と健康状態の間にはどのような関係が見られるであろうか。

既に本章「第 6.3.2 項 健康状態とテント野宿への移行」で、初野宿形態が非テントである層のみ取り出して、野宿形態と健康状態の関係を見た。そして、そこで見られたテント層に比べ非テント層で健康状態が悪いとする割合が有意に高い傾向について、テント野宿への移行を可能とする資源として健康状態の良さがあると解釈を示した。しかし、ここで見たいのは野宿形態が健康状態に及ぼす影響である。そこでここでは、野宿開始時から現在までの野宿形態が変化していない層のみを取り出して、野宿形態と健康状態の関係を表した(表 6.21)を見ていくことにする。(表 6.21)には健康状態が悪いとする割合がテント層に比べ非テント層で有意に高いことが示されている。ここから非テント野宿がテント野宿に比べより肉体的摩滅をもたらしがちな野宿形態であると言える。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
体の具合が悪い	106 32.2 %	57 45.2 %	163 35.8 %
体の具合は悪くない	223 67.8 %	69 54.8 %	292 64.2 %
列合計 比率	329 72.3 %	126 27.7 %	455 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 6.597 0.0102
Pearson 6.717 0.0095

表 6.21: 野宿形態と健康状態

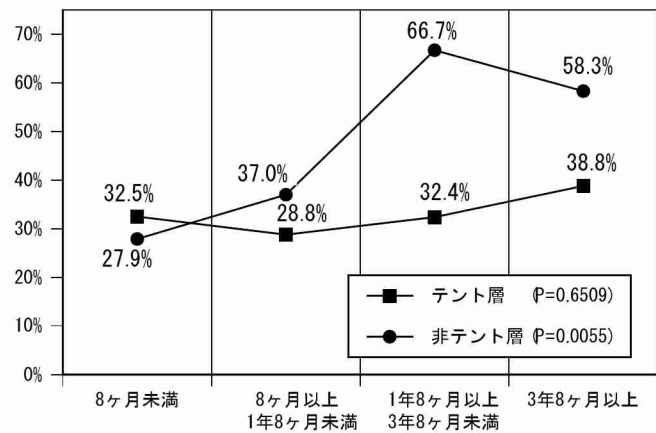


図 6.24: 野宿形態別野宿期間と健康状態が悪い割合

しかし、そもそも「第 6.3.2 項 健康状態とテント野宿への移行」で述べたロジックが初めて野宿する際の野宿形態についても成立するのであれば、つまり初めて野宿するという時点での健康状態が野宿形態を規定するのであれば、野宿形態と健康状態の間に示された傾向についての解釈は因果を逆転させてしまっている。そこで野宿形態が健康状態に及ぼす影響をより明確に見るために、野宿形態別に野宿期間と健康状態との関係を表した(図 6.24)を見てみる。(図 6.24)にはテント層においては野宿期間が長期化しても健康状態が悪いとする割合は増加していないのに対して、非テント層では野宿期間の長期化によって健康状態が悪

いとす割合が大きく増加している傾向が示されている。テント層では野宿期間と健康状態との間に有意な傾向は見られないが、非テント層における長期化に伴って健康状態が悪いとする割合が増加する傾向は有意な傾向としてある。つまり、確かに非テント野宿とは、テント野宿に比べより肉体の摩滅を直接的にもたらす野宿形態であると言えるのである。逆に言えば、テント野宿は非テント野宿に比べ、確かに野宿生活による肉体の摩滅をより少ない程度に食い止める野宿形態としてあると言えるのである。

この結果から、テント層において相対的に「野宿生活を生き抜く」生活の型がより確立されている、あるいは野宿生活を生き延びる資源の獲得がよりなされているとすることができる。

6.4.5 野宿形態と求職活動

「市民」は野宿生活者をして「就労意欲がない人」「必死になって仕事を探さない人」「独特の人生観を持ち野宿生活を志向する人」と想定しがちである。そういった想定は、物質的資源を集積させ、自炊を行うといったテント野宿生活を営む野宿生活者に対してよりなされているように思える。では、テント野宿とは就労意欲がない、あるいは独特の人生観をもっている者が、野宿生活を志向するが故の野宿形態であるのだろうか。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
他の仕事に就きたい	436 83.8 %	117 86.7 %	553 84.4 %
他の仕事に就きたいとは思わない	84 16.2 %	18 13.3 %	102 15.6 %
列合計 比率	520 79.4 %	135 20.6 %	655 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	0.669	0.4134	
Pearson	0.648	0.4206	

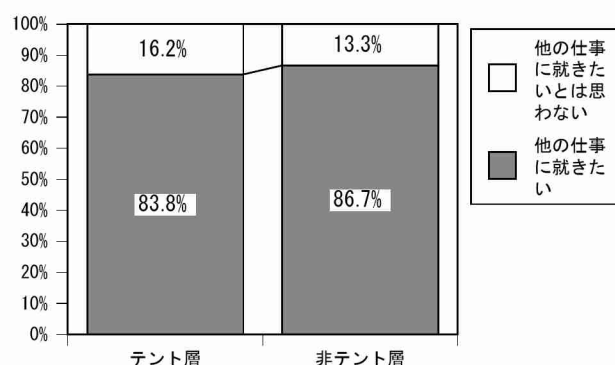


表 6.22: 野宿形態と「他の仕事に就きたいか」

図 6.25: 野宿形態と「他の仕事に就きたいか」

施設への入所を除けば野宿からの退出には、一定の収入を得られる「まともな」仕事に就くことが必要である。また、野宿からの退出の方法として大部分の野宿生活者が望んでいるのも施設への入所による退出ではなく、仕事に就くことによる退出であると思われる。では、野宿形態によって、この野宿からの退出を可能とするような新たな仕事に就くことへの志向には違いが見られるのであろうか。(表 6.22) (図 6.25) は、野宿形態と「現在している仕事とは別の仕事に就きたいと思うか」という問に対する回答との関係を表したものである。テント層と非テント層で「他の仕事に就きたい」とする割合はいずれも 8 割を越え、両者の間に有意な差は見られない。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
求職している	242 46.0 %	66 47.1 %	308 46.2 %
求職していない	284 54.0 %	74 52.9 %	358 53.8 %
列合計 比率	526 79.0 %	140 21.0 %	666 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	0.057	0.8108	
Pearson	0.057	0.8108	

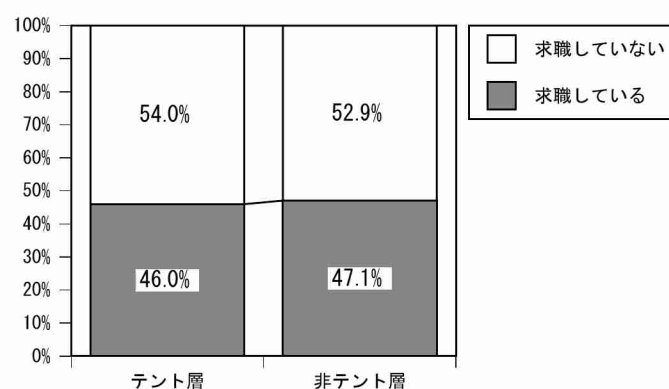


表 6.23: 野宿形態と求職活動の有無

図 6.26: 野宿形態と求職活動の有無

何らかの「まともな」仕事に就くための求職活動は、野宿からの退出を志向している、その具体的表現である。求職活動をしていないことをもって退出意欲が低い、野宿生活を志向しているということとはできないが

注¹⁶、求職していることをもって野宿からの退去を志向している見なすことは妥当であろう。(表 6.23) (図 6.26) は野宿形態と求職活動の有無との関係を表している。求職活動をしている割合においても野宿形態による有意な差は見られない。

これまで、非テント層に比べテント層において、より生活や生存の維持を可能にする、あるいはいくらか「快適な」生活を可能にする資源の集積と「生活の型」の確立が成されていることを述べてきた。そのような野宿形態における差異はしかし、野宿生活者の中における差異であって、野宿生活が肉体的・精神的に絶対的に過酷な生活としてあることには変わりはないのである。テント野宿とは野宿せざるを得ない状況で生き延びるために営まれているのであって、今後も続けていきたいと思うような生活としてあるのではないのである。

- 「仕事があれば何でもやる。仕事があれば、こんなところで寝んでもすむ。国が予算を出して、対策をうたんといかんわ。・・・こんな最低な仕事は続けとうないわ。じゃけど、わしも食べなやっっていけんから、しょうがない」(テント野宿を営み、アルミ缶回収で収入を得、食事は自炊。健康状態も悪くないという 70 代後半の男性)
- 「俺は信長を尊敬してんだよ。だから、俺は 50 で死んでもいいと思ってたんだよ。50 で死んでいたかった。死んでたら、こんな目にあわずに済んだのに」(テント野宿を営み、アルミ缶回収で収入を得、食事は自炊。健康状態も悪くないという 50 代後半の男性)

6.4.6 野宿形態と釜ヶ崎での求職活動

ここでは、調査協力者の約 6 割を占める釜ヶ崎での就労した経験がある層(以下釜ヶ崎経験層)について、野宿生活における釜ヶ崎とのつながりについて見ていく。

まず、野宿形態によって日雇労働市場としての釜ヶ崎とのつながりに差が見られるのかについて検討していく。(表 6.24) (図 6.27) は、野宿形態と現在釜ヶ崎で求職しているか否かとの関係を表している。いずれの野宿形態においても 45 %前後は釜ヶ崎での求職を行っており、野宿形態と釜ヶ崎への求職しているか否かとの間には何ら有意な関係は見られない。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
釜ヶ崎で 求職している	135 44.1 %	35 44.9 %	170 44.3 %
釜ヶ崎で 求職していない	171 55.9 %	43 55.1 %	214 55.7 %
列合計 比率	306 79.7 %	78 20.3 %	384 100.0 %

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 0.014 0.9048
Pearson 0.014 0.9047

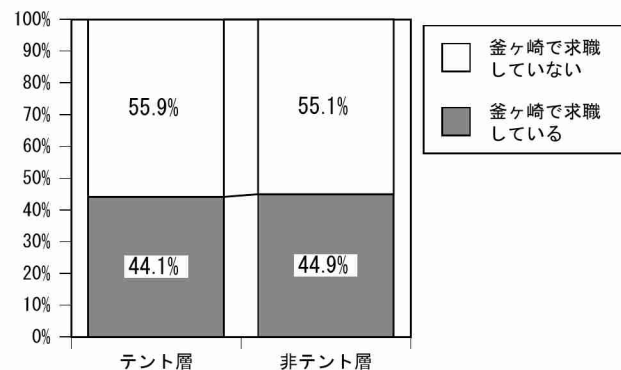


表 6.24: 野宿形態と釜ヶ崎での求職活動の有無

図 6.27: 野宿形態と釜ヶ崎での求職活動の有無

そこで、次に釜ヶ崎での求職についてももう少し詳しく見てみることにする。既に「第 3.8.6 項 釜ヶ崎での現在の求職活動状況、50 ページ」で述べたように、釜ヶ崎での求職の 95 %以上がセンターを通じてなされている。では、そのセンターへの求職の頻度は野宿形態によって異なっているのだろうか、あるいは異なっていないのだろうか。

注¹⁶ 求職活動をしていないことは野宿へ至る原因ではなく、野宿生活の結果としてあるのだと思われる。過酷な生活を生きる野宿生活者に、とりわけ健康状態が悪い者や高齢者に対して「まともな」職を見つけることによる野宿からの退去の「完全なる」努力を要求することはできない。それは野宿生活を生き抜くことは求職活動と鋭く対立する。1 日の食事と睡眠を確保するための活動に 1 日を費やさなければならぬ者にとって、求職活動を行うことは非常にリスクの大きい賭である。求職活動に成功しなかったからこそ野宿している野宿生活者は、このような賭に挑戦するより日々生き抜くことを選択しがちであろう。

(表 6.25) (図 6.29) は、現在釜ヶ崎で求職している者における野宿形態とセンターでの求職頻度との関係を表している。ここには、テント層に比べ非テント層においてセンターでの求職頻度が高いことが有意な傾向として示されている。釜ヶ崎での求職の有無には野宿形態による差は見られなかったが、その頻度においては有意な差が見られるのである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
毎日	32 25.8 %	15 45.5 %	47 29.9 %
ときどき	35 28.2 %	11 33.3 %	46 29.3 %
たまに	57 46.0 %	7 21.2 %	64 40.8 %
列合計 比率	124 79.0 %	33 21.0 %	157 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	7.803	0.0202	
Pearson	7.511	0.0234	

表 6.25: 野宿形態とセンターでの求職頻度

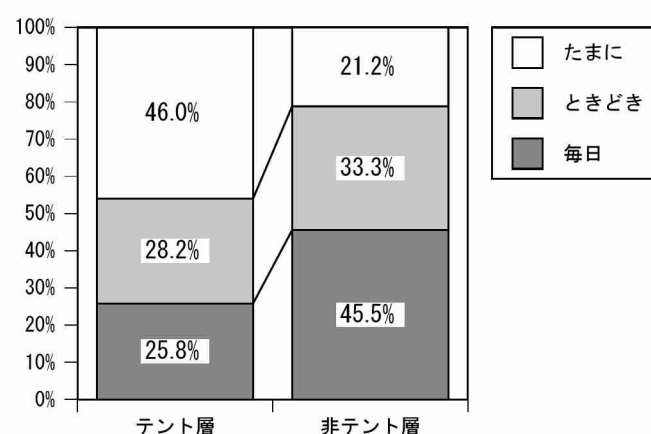


図 6.28: 野宿形態とセンターでの求職頻度

この野宿形態とセンターへの求職頻度との関係は、野宿期間別に野宿形態と求職頻度が高い者が占める割合との関係を表した(図 6.29)に示されるように、野宿期間の長短とは独立して見られる傾向である^{注17}。野宿期間に関わらず、テント層に比べ非テント層で求職頻度が高くなっている。

この傾向はテント層に比べ非テント層では、日雇労働者として釜ヶ崎に「帰還」することによる野宿からの退出の実現可能性をより高く想定していることの現れなのだろうか。野宿期間が比較的短い層においてはそう言えるかもしれない。しかし、釜ヶ崎で求職している者の、そしてセンターで「毎日」あるいは「ときどき」求職している者の8割近くは8ヶ月以上の長期に渡って野宿生活を続けているのである。彼らが日雇労働者として釜ヶ崎へ帰還する可能性を高く見積もるには、あまりにその野宿期間は長すぎるだろう。また、釜ヶ崎で求職している者の内、ここ1ヶ月で1回でも日雇仕事に就けた割合は2割に満たない。もはや彼らは短期間の内に野宿から退出し、釜ヶ崎で仕事を見つけドヤに泊まるという生活に戻ることが非常に困難であることを知っているだろう。従って、センターでの求職頻度がテント層に比べ非テント層で高い傾向は、野宿からの退出の可能性やそのために必要な期間の想定における差異によってもたらされたというより、むしろ野宿生活を生きる方法の選択における差異、あるいは選択に対する拘束によってもたらされたのだと考えられる。つまり、非テント層はテント層に比べ、よりセンターでの求職によって野宿生活を生きるための収入を得ようと<志向>している、あるいは<志向>せざるを得ないのである。それは次のように言い換えることができるかもしれない。釜ヶ崎で仕事に就くために求職することの意味がテント層と非テント層では異なっていることによってもたらされるのではないか。つまり、テント層にとって釜ヶ崎での求職活動は野宿生活から退出するための手段としてあるのに対して、長期の非テント層にとってのそれは日々野宿生活を生き延びるための手段としてあるのではないかもしれない。

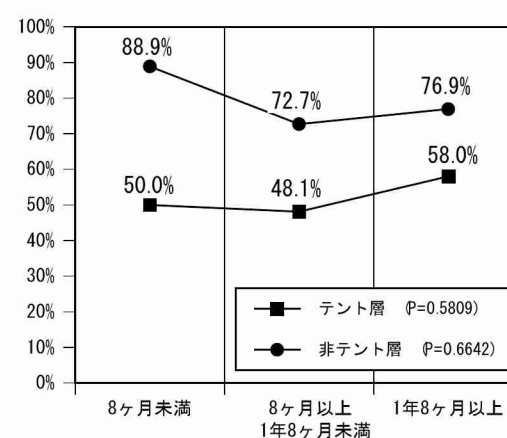


図 6.29: 野宿形態とセンターでの求職頻度

注17 セル度数が極端に小さくならないようにするために、野宿期間は「8ヶ月未満」「8ヶ月以上1年8ヶ月未満」「1年8ヶ月以上」の3階層に分けた。同様の理由で求職頻度は「毎日」「ときどき」を求職頻度が高い層とし、「たまに」を求職頻度が低い層とした。図に表されているのは求職頻度が高い層の割合である。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
今後も 求職活動を行う	135 44.6%	45 58.4%	180 47.4%
今後は 求職活動を行わない	168 55.4%	32 41.6%	200 52.6%
列合計 比率	303 79.7%	77 20.3%	380 100.0%
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	4.753	0.0292	
Pearson	4.749	0.0293	

表 6.26: 野宿形態と今後釜ヶ崎で求職活動をするか

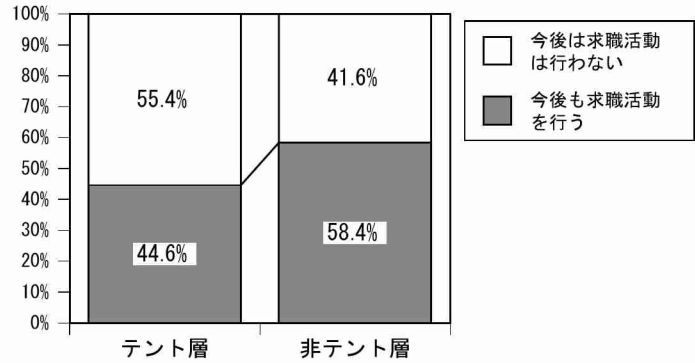


図 6.30: 野宿形態と今後釜ヶ崎で求職活動をするか

(表 6.26) (図 6.30) は、野宿形態と今後も釜ヶ崎で求職活動を行うか否かとの関係を表している。今後も釜ヶ崎で求職活動を行うとする割合はテント層で 44.6% であるのに対して、非テント層では 58.4% と、テント層に比べ非テント層で有意に高い傾向が示されている。先ほど述べた、センターでの求職によって野宿生活を生きるための収入を得ようとする〈志向〉を、あるいはそう〈志向〉せざるを得ない拘束を、ここでもテント層に比べ非テント層においてより見いだすことができるのである^{注18}。

非テント層はテント層に比べ、より釜ヶ崎とつながることで野宿生活を生き抜くことを〈志向〉しているという解釈は、そう〈志向〉することによって非テントという野宿形態が選択されるという因果を表している。釜ヶ崎で日雇労働に就くことによって収入を得、野宿生活を生き抜こうとする者にとって、テント野宿はコストが高くつくからである。テントを建てることのできる場所が釜ヶ崎周辺に確保できるとは限らない。釜ヶ崎から離れた場所ではテントを建てることのできなければ、釜ヶ崎での求職に必要な時間的、体力的コストは高くなる。釜ヶ崎で仕事を得ることで野宿生活を生き抜こうと〈志向〉する者は、テント野宿を選択することはあまりないであろう。

非テント層はテント層に比べ、より釜ヶ崎とつながることで野宿生活を生き抜くことを〈志向〉せざるを得ないという解釈は、〈テントを建てることのできない層〉としての非テント層にとって野宿生活を生き抜く方法を釜ヶ崎に求めざるを得ないことを表現している。既に述べたように、テント野宿を始めるには少なくとも、テントを建てる空間の確保、テントの設営を可能にする人間関係的、知的、物的諸資源が必要である。それら諸資源を欠いているが故に非テント野宿を生きる者は、野宿生活を生き抜くために釜ヶ崎とつながることを〈志向〉せざるを得ないのである。

聞き取りにおける語りから判断するならば、釜ヶ崎で仕事を得ることで野宿生活を生き抜こうと〈志向〉するが故に非テント野宿を選択する者が存在することを無視することはできないが、ここでは後者の解釈を強調しておきたい。釜ヶ崎で求職している者を取り出して、野宿形態ここ1ヶ月で日雇仕事に就けたか否かとの関係を見てみると、いずれの野宿形態でも日雇仕事に就けたという割合は2割弱であり、有意な差は見られない^{注19}。非テント層のセンターでの求職頻度の高さに見られる求職の努力にも関わらず、実際に仕事に就けている割合は求職頻度がより低いテント層と変わらないのである。つまり、釜ヶ崎で日雇仕事に就くために求職することは、野宿生活を生き抜くために収入を得る手段としてはそれほど有効なものとしてあるわけではないのである。

求職の努力が釜ヶ崎で仕事を得ることとは直結しないにも関わらず、非テント層においてより求職の努力がなされるのは何故か。それは日雇労働市場としての釜ヶ崎のもう1つの側面、日雇労働市場としての機能を維持・存続するために整備されてきたサポート資源が集中する場としての側面がもたらした結果としてあるのかもしれない。それら日雇労働者にとってのサポート資源のある部分は野宿生活者も利用可能なサポー

^{注18} テント層に比べ非テント層でセンターへの求職頻度が高いこと、今後も釜ヶ崎で求職していくと考えている割合が高いことを示してきたが、次の点も強調すべきであろう。つまり、非テント層に比べればセンターでの求職頻度や今後も釜ヶ崎で求職しようと考えている割合は低いが、それでもテント層の半数弱は現在釜ヶ崎で求職しているし、今後も釜ヶ崎で求職しようと考えているという事実である。

^{注19} Likelihood Ratio : 0.7590 / Pearson : 0.7612

ト資源としてある。つまり、テント層に比べ非テント層において求職頻度や今後も求職するとする割合が高い傾向は、釜ヶ崎に多く存在するそれら野宿生活を生き抜くために利用可能なサポート資源の利用に付随してもたらされた傾向ではないかと考えられるのである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
炊き出し利用あり	18 5.8%	19 25.3%	37 9.6%
炊き出し利用なし	292 94.2%	56 74.7%	348 90.4%
列合計 比率	310 80.5%	75 19.5%	385 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 21.364 <.0001
Pearson 26.507 <.0001

表 6.27: 野宿形態と釜ヶ崎での炊き出しの利用

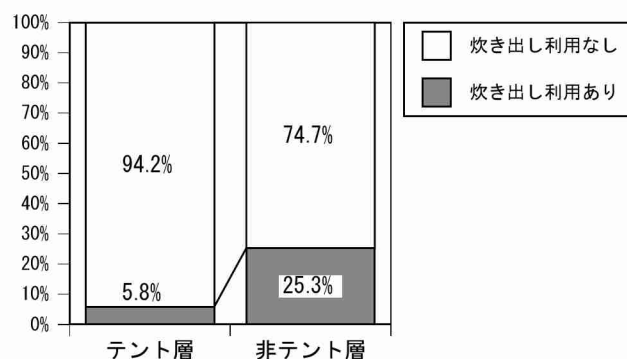


図 6.31: 野宿形態と釜ヶ崎での炊き出しの利用

野宿形態と釜ヶ崎におけるサポート資源の利用との関係について見ていく。(表 6.27) (図 6.31) は野宿形態と釜ヶ崎 (あいりん地域) での炊き出しの利用との関係を表している。炊き出しの利用については本章「第 6.18 節 食事形態」で既に述べたが、ここでは釜ヶ崎での就労経験がある層のみを取り出して、野宿形態と炊き出し一般ではなく釜ヶ崎での炊き出しの利用との関係を見ていく。テント層に比べ非テント層で炊き出しを利用している割合が有意に高いことが分かる。(表 6.28) (図 6.32) は野宿形態と今年の臨泊 (1998 年末から 1999 年初めにかけての臨泊) の利用との関係を表している。ここでも、テント層に比べ非テント層で臨泊の利用した割合が有意に高いことが分かる。これら炊き出しや臨泊は野宿生活を生き抜くために利用可能な資源としてある。炊き出しや臨泊を利用している者が非テント層において占める割合そのものはそれほど高くはないものの、野宿生活を生き抜くために利用可能な釜ヶ崎のサポート資源を非テント層はテント層に比べ確かにより利用しているのである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
利用した	20 6.6%	11 14.5%	31 8.2%
利用していない	283 93.4%	65 85.5%	348 91.8%
列合計 比率	303 79.9%	76 20.1%	379 100.0%

Test ChiSquare Prob>ChiSq
Likelihood Ratio 4.395 0.036
Pearson 5.015 0.0251

表 6.28: 野宿形態と今年の臨泊利用の有無

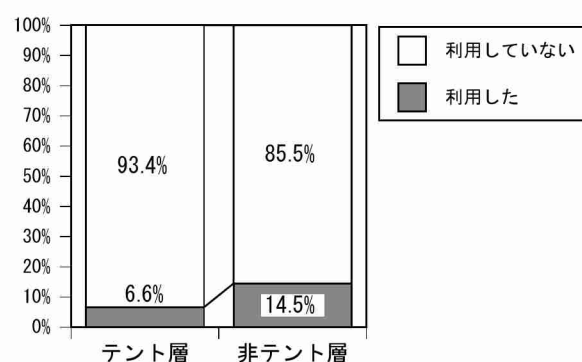


図 6.32: 野宿形態と今年の臨泊利用の有無

6.5 野宿形態と行政施策利用希望

野宿生活そのものの内部には野宿からの退出の契機はほとんど存在しない。野宿生活者がいかに懸命に働いたからといって、その主要な内容である廃品回収によって得られる収入は日々辛うじて生き延びることを可能とする程度でしかない。廃品回収など野宿生活においてなされる仕事は野宿からの退出を展望できるものではないのである。また、いかに懸命に求職活動をおこなったとしても、野宿から退出できる可能性は極めて低い。野宿生活者は「真面目に仕事をしなかったから」野宿に至ったのでもなければ、「真剣に仕事を探さなかったために」野宿に至ったのでもない。仕事に就くための懸命の努力にも関わらず就けなかったが故に野宿に至ったのである。野宿生活者の求職の努力にも関わらず、その実現はかなりの困難を伴うだろう。野宿生活者それぞれの野宿からの退出に向けてなされる努力に野宿からの退出の可能性を見いだすことがで

きないならば、それ以前に野宿生活が求職の努力を求めることが妥当でない状況であることを考えるならば、野宿生活からの退出の契機は、外部からの介入／支援に求められなければならない。行政が果たすべき役割は大きい。

自立支援センターや生活ケアセンターは野宿生活からの退出を実現するための資源として、あるいは野宿生活を生き延びるための資源として実施が予定されている行政施策である^{注20}。これら野宿生活者に対する行政施策の利用希望に野宿形態による差異はみられるのであろうか。これらを見ることでテント／非テントという野宿形態が何を意味するのかについても明らかになるだろう。

6.5.1 自立支援センター・職業訓練の利用希望と野宿形態

今回の「聞き取り調査」において、自立支援センター・職業訓練を就労による野宿からの退出を実現するために利用可能な資源として実施されようとしている行政施策として提示し、その利用を希望するか否かを尋ねた。野宿形態によって、これら退出に利用可能な資源として提示された行政施策利用希望の有無に違いが見られるのであろうか。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
利用を希望する	277 54.1 %	67 49.3 %	344 53.1 %
利用を希望しない	235 45.9 %	69 50.7 %	304 46.9 %
列合計 比率	512 79.0 %	136 21.0 %	648 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	1.008	0.31541	
Pearson	1.009	0.315	

表 6.29: 野宿形態と自立支援センター利用希望

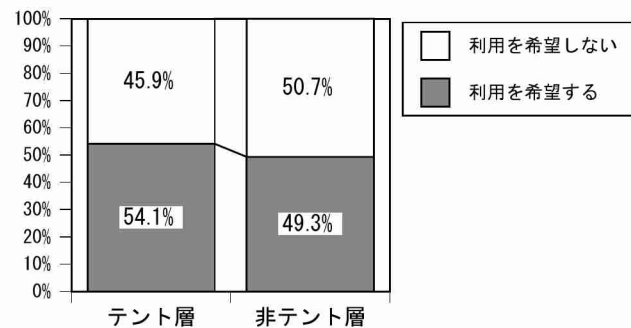


図 6.33: 野宿形態と自立支援センター利用希望

(表 6.29) (図 6.33) は野宿形態と自立支援センター利用希望との関係を、(表 6.30) (図 6.34) は野宿形態と職業訓練利用希望の有無との関係を表している。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
利用を希望する	153 29.5 %	41 29.9 %	194 29.6 %
利用を希望しない	365 70.5 %	96 70.1 %	461 70.4 %
列合計 比率	518 79.1 %	137 20.9 %	655 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	0.008	0.9291	
Pearson	0.008	0.9291	

表 6.30: 野宿形態と「職業訓練」利用希望

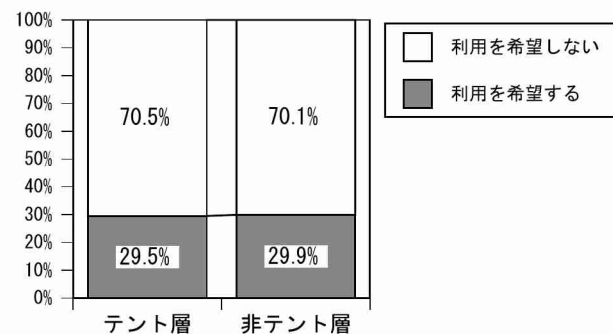


図 6.34: 野宿形態と「職業訓練」利用希望

野宿形態と自立支援センター利用希望との間に有意な関係は見られない。また、野宿形態と職業訓練利用希望との間にも有意な関係は見られない。求職活動と同様に、職業訓練や自立支援センターの利用を希望しないことをもって、野宿からの退出を志向していないと、野宿生活を志向しているのだと捉えることはできないけれども、それらの利用を希望することは野宿生活からの退出志向の表現であると考えることができる。従ってここでの結論は野宿形態と求職活動の有無との関係について述べた先の結論と同様である。

^{注20} 生活ケアセンターは以前から釜ヶ崎地域内においては実施されている。また自立支援センターは現時点（2000年11月）で実施が始まりつつある。

6.5.2 生活ケアセンターの利用希望と野宿形態

「短期の宿泊施設」である生活ケアセンターは直接的に野宿からの退出には結びつくわけではないが、野宿生活を生き抜くための一資源とは成り得る。では、野宿形態によって生活ケアセンターの利用希望の有無に違いが見られるのであろうか。(表 6.31) (図 6.35) は野宿形態と生活ケアセンター利用希望の有無との関係を表している。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
利用を希望する	197 37.9 %	64 46.7 %	261 39.7 %
利用を希望しない	323 62.1 %	73 53.3 %	396 60.3 %
列合計 比率	520 79.1 %	137 20.9 %	657 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob>ChiSq	
Likelihood Ratio	3.49	0.0617	
Pearson	3.531	0.0602	

表 6.31: 野宿形態と生活ケアセンターの利用希望

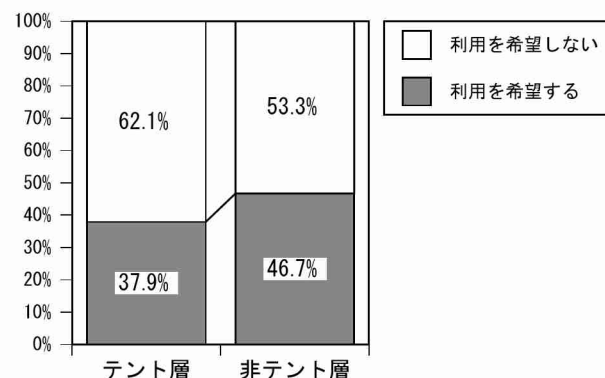


図 6.35: 野宿形態と生活ケアセンターの利用希望

これらを見ると、生活ケアセンター利用希望の割合はテント層に比べ、非テント層において高い傾向が見られる。自立支援センターや職業訓練の利用希望の割合において、野宿形態による差が見られなかったことを考えれば、この野宿形態による差を行政施策を利用することへの抵抗が非テント層に比べテント層において強いのだとする解釈だけでは説明できない。非テント層に比べテント層において生活ケアセンターの利用を希望する割合が低いこの傾向は、その利用によって支払わなければならない「費用」と得られる便益の差によってもたらされたのだと考えられる。ある野宿生活者にとって、生活ケアセンターの利用によって得られる便益がその利用に伴うコストを上回らないのであれば、彼が生活ケアセンターを利用することはないだろう。

テント野宿生活者にとって、物的諸資源が集積されたテントを比較的長期間に渡って留守にすることは、その諸資源の保管という点で不安をもたらすし、飼っている犬や猫の存在はその利用を躊躇させるだろう。それら利用に伴うコストが非テント層に比べテント層でより大きいことが生活ケアセンターの利用希望をテント層でより低くなっている要因であろう。そして、もう1つには生活ケアセンターの利用によって得られる便益が非テント層に比べテント層でより小さいことがこの傾向をもたらす要因としてあるだろう。これまで述べてきたように、テント層において相対的に<野宿生活を生き抜く>「生活の型」がより確立されている。そのようなテント層にとって生活ケアセンターがもたらす便益は非テント層に比べてより小さいのである。

逆に言えば、この結果は、非テント層に比べテント層では外部に依存しない、「自立」的なく野宿生活を生き抜く<「生活の型」がより確立されている、あるいは<野宿生活を生き抜く>ために利用可能な諸資源の蓄積がよりなされていると言うことができるだろう。

6.6 小括

本章では、まず、大阪市内における野宿生活者の野宿形態が「テント化」していることを明らかにした。大阪市内において単にテント、小屋掛けを有する野宿生活者数が増加しているだけでなく、野宿生活者全体に占めるテント、小屋掛けを有する野宿生活者の割合が増大していることを示したのである。

次に、この大阪市内における「テント化」が生じた要因を明らかにした。近年になるほどテント野宿を開始し、営む際に要するコストが低下し、また野宿からの退出に長い期間を要するとの想定されがちであることから、初めて野宿をする際にテント野宿が選ばれがちであることが「テント化」の要因の1つであることを示した。また、野宿期間の長期化が、野宿からの退出についての見積もりを変化-野宿からの退出の可能性

を低く、退出までに要する期間のより長く見積もりようになる変化-させるために非テント野宿からテント野宿への移行が生じることを「テント化」がもたらされるもう1つの要因として示した。またそこでは、その移行が単に野宿からの退出についての想定だけではなく、人間関係的資源や健康といった諸資源を有していることが非テント野宿からテント野宿への移行の必要条件としてあることを示した。それらの要因は、野宿期間の長期化がテント野宿生活者数、テント野宿の比率の増加をもたらし、増加したテント野宿生活者が資源となり新たにテント野宿を開始しようとする際の資源となるといった形で循環して結びつき、野宿形態の移行が非テント野宿からテント野宿へという一方的移行であるため大阪市内における野宿形態の「テント化」をもたらしたのである。そして、その最も基本的な背景として、野宿期間が長期化していること、つまり野宿からの退出の契機としてあった出口としての釜ヶ崎からの就労が「容易」ではなくなったことがあろう。

最後に、野宿形態によってその生活実態、ニーズにおける違いを明らかにした。

野宿生活における仕事を行っている割合は非テント層に比べテント層で有意に高く、その傾向は野宿生活における仕事の主要な内容である廃品回収を行っている割合が非テント層に比べテント層で有意に高いことによってもたらされている。野宿生活における仕事によって収入を得ている割合は従ってテント層でより高いのである。また、廃品回収のみをしている層においても、テント層は非テント層に比べより高い収入を得ている。食事形態については、テント層で自炊の割合が非テント層に比べ有意に高く、またそれが食事形態の中心を占めている。自炊や食堂などで購入といった「安定的」な食事形態をとっている、とれている割合は非テント層に比べテント層で有意に高い。日用品の調達方法としては粗大ごみから調達している割合が非テント層に比べテント層で有意に高く、粗大ごみはテント層における日用品調達の中心的役割を占めている。

このようにテント野宿は非テント野宿に比べ、〈野宿生活を生き抜く〉「生活の型」がより確立されている、あるいは野宿生活を生き延びるための資源の獲得がよりなされている野宿形態であると言える。このことを示すものとして、健康状態を見ると、非テント層に比べテント層では体の具合が悪いとする割合は有意に低いのである。野宿生活による肉体の摩滅をより少ない程度にいとめることが可能な野宿形態としてテント野宿はあるのである。

しかし、テント野宿が非テント野宿に比べ〈野宿生活を生き抜く〉「生活の型」がより確立されたいくらかより「快適な」野宿形態であると言っても、それは野宿生活者の中で相対的にそうであるに過ぎない。野宿形態と求職の意志や求職活動の有無、自立支援センターや職業訓練といった行政が提供する退出のために利用可能な資源の利用希望との間に有意な関係は見られない。テント野宿とは野宿生活を志向するが故に選択される野宿形態であるのではない。それはあくまで野宿せざるを得ない状況を生き延びるための手段なのである。